

令和元年度

歳入歳出決算説明書

一 般 会 計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

下水道事業特別会計

二 宮 町

目 次

1 令和元年度決算の概要	2
一般会計決算収支の状況（第1-①表）	3
一般会計歳入歳出執行状況（第1-②表）	4
平成30年度繰越事業支出状況調書（第1-③表）	6
2 一般会計歳入の状況	7
一般会計歳入決算額目的別内訳（第2-①表）	8
町税の概要	10
町税の内訳（第2-②表）	11
町税の徴収状況（第2-③表）	12
普通交付税算出額（第2-④表）	14
3 一般会計歳出の状況	16
一般会計歳出決算額目的別内訳（第3-①表）	17
一般会計歳出決算額性質別内訳（第3-②表）	18
一般会計人件費の内訳（第3-③表）	20
4 財政状況等	21
財政指数一覧表（第4-①表）	21
町債借入先別現在高の状況（第4-②表）	22
健全化判断比率の状況（第4-③表）	23
基金に関する調書（第4-④表）	24
町民一人あたりの決算の状況（第4-⑤表）	25
町債元利償還金一覧表（一般会計）	26
5 事業報告書	30
建設事業	30
事務事業	34
6 特別会計決算の状況	
国民健康保険特別会計決算の状況	45
後期高齢者医療特別会計決算の状況	51
介護保険特別会計決算の状況	55
下水道事業特別会計決算の状況	61

(注) 各表中の数値については、それぞれを四捨五入しているため、計の欄と必ずしも一致しない場合があります。

1 令和元年度決算の概要

令和元年度は、第5次二宮町総合計画の後期4年間の1年目として、基本構想に掲げる将来像『人と暮らし、文化を育む自然が豊かな町』の実現に向け、4つのまちづくりの方向性に基づき各事業に取り組みました。

「**生活の質の向上と定住人口の確保**」においては、百合が丘子育てサロンを中里地区に移転させ、機能の充実と利用者の利便性向上を図ったほか、一時預かり事業も実施したことで、保育事業を強化しました。また、民間で実施する学童保育所に対する運営支援を強化しました。学校教育については、小中学校普通教室への空調設備の設置を完了させたほか、学校給食業務のうち調理及び配送・配膳業務について、専門の民間業者に委託しました。

「**環境と風景が息づくまちづくり**」においては、東京大学果樹園跡地の管理運営について、公共施設再配置・町有地有効活用実施計画に基づき、町民による東京大学果樹園跡地活用協議会を立ち上げ、町民が主体となった運営に踏み出すとともに、町として簡易トイレの増設や敷地の改良、周囲柵の改修など、一部施設の環境整備を行いました。また、町の住環境に影響のある墓地や納骨堂などの経営許可に関する権限について県から移譲を受け、「二宮町墓地等の経営の許可等に関する条例」を制定しました。

「**交通環境と防災対策の向上**」においては、老朽化した地域集会施設について、耐震性能を確認できない施設を中心に今後の方向性について地区と話し合いました。また、利用者の利便性を向上しつつ、公平で多様な利用を促進する、公共施設予約システムを導入し、7月から施設の予約ができるようになりました。消防力の強化については、2台ある高規格救急自動車のうち1台を更新しました。

「**戦略的行政運営**」においては、今後さらに加速すると見込まれる少子高齢化、人口減少の進行に適切に対応するため、課題に対して統一的な方針に沿って取り組むための第2期二宮町総合戦略を策定しました。また、災害発生時に役場が甚大な被害にあっても、速やかに業務が継続できるよう、外部に行政文書をバックアップする機能を導入しました。

○決算収支の状況

令和元年度一般会計の決算は、歳入9,175,786千円、歳出8,818,982千円で、前年度と比較して歳入13.5%、歳出14.2%の増となり、実質収支額は282,569千円となりました。

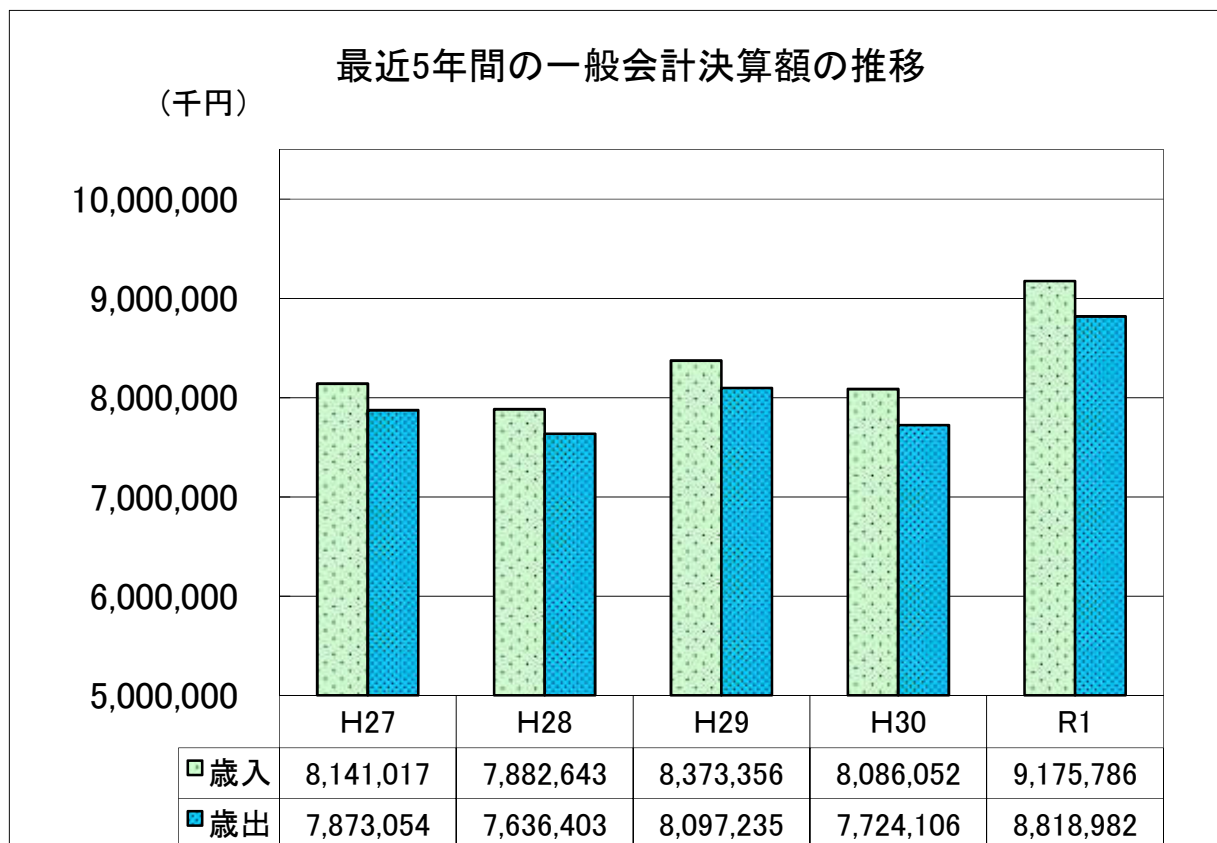
それぞれ主な要因としては、歳入においては町税及び町債が大幅な増となったこと、歳出においては、し尿等下水道投入施設改修工事及び小中学校の空調設備工事などの投資的経費が増となったことが挙げられます。

今年度のみの収支を見る単年度収支は32,053千円の黒字となり、財政調整基金への積立て・取崩しを勘案した実質単年度収支についても89,760千円の黒字となりました。

第1-①表 一般会計決算収支の状況

(単位 円・%)

区 分	令和元年度 (a)	平成30年度 (b)	前年度比較増減 (a) - (b)	増 減 率
歳入総額 ①	9,175,786,028	8,086,052,104	1,089,733,924	13.5
歳出総額 ②	8,818,981,941	7,724,105,658	1,094,876,283	14.2
形式収支 ①-② ③	356,804,087	361,946,446	△ 5,142,359	△ 1.4
翌年度へ繰り越 すべき財源 ④	74,235,000	111,430,512	△ 37,195,512	△ 33.4
実質収支 ③-④ ⑤	282,569,087	250,515,934	32,053,153	12.8
前年度実質収支⑥	250,515,934	268,560,090	△ 18,044,156	△ 6.7
単年度収支 ⑤-⑥ ⑦	32,053,153	△ 18,044,156	50,097,309	277.6
積立金 ⑧	126,091,706	135,048,274	△ 8,956,568	△ 6.6
繰上償還金 ⑨				
積立金取り崩し 額 ⑩	68,385,000	82,000,000	△ 13,615,000	△ 16.6
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	89,759,859	35,004,118	54,755,741	156.4



第1-②表 一般会計歳入歳出執行状況

[歳入]

(単位 円・%)

款 項	予算現額	収入済額	収入率	構成比
1 町税	3,680,717,000	3,715,430,702	100.9	40.5
①町民税	2,070,489,000	2,082,999,016	100.6	22.7
②固定資産税	1,442,851,000	1,454,946,300	100.8	15.9
③軽自動車税	47,394,000	48,987,300	103.4	0.5
④町たばこ税	119,983,000	128,498,086	107.1	1.4
2 地方譲与税	57,183,000	62,166,006	108.7	0.7
①自動車重量譲与税	40,000,000	45,265,000	113.2	0.5
②地方揮発油譲与税	16,000,000	15,718,000	98.2	0.2
③森林環境譲与税	1,183,000	1,183,000	100.0	0.0
④地方道路譲与税	0	6	-	0.0
3 利子割交付金	5,000,000	2,980,000	59.6	0.0
4 配当割交付金	26,000,000	27,427,000	105.5	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	26,000,000	16,442,000	63.2	0.2
6 地方消費税交付金	406,000,000	413,096,000	101.7	4.5
7 ゴルフ場利用税交付金	8,500,000	8,260,168	97.2	0.1
8 自動車取得税交付金	17,343,000	17,343,459	100.0	0.2
9 環境性能割交付金	8,600,000	5,414,000	63.0	0.1
10 地方特例交付金	45,432,000	50,775,000	111.8	0.6
①地方特例交付金	25,751,000	25,751,000	100.0	0.3
②子ども・子育て支援臨時交付金	19,681,000	25,024,000	127.1	0.3
11 地方交付税	1,140,984,000	1,157,460,000	101.4	12.6
12 交通安全対策特別交付金	3,800,000	3,291,000	86.6	0.0
13 分担金及び負担金	141,936,000	134,951,414	95.1	1.5
14 使用料及び手数料	185,561,000	172,280,278	92.8	1.9
①使用料	130,112,000	118,916,893	91.4	1.3
②手数料	55,449,000	53,363,385	96.2	0.6
15 国庫支出金	938,177,681	911,111,778	97.1	9.9
①国庫負担金	692,139,000	688,876,489	99.5	7.5
②国庫補助金	241,463,681	217,663,076	90.1	2.4
③委託金	4,575,000	4,572,213	99.9	0.0
16 県支出金	708,435,000	688,823,552	97.2	7.5
①県負担金	391,509,000	386,370,244	98.7	4.2
②県補助金	247,616,000	233,959,077	94.5	2.5
③委託金	69,310,000	68,494,231	98.8	0.7
17 財産収入	11,202,000	11,514,084	102.8	0.1
①財産運用収入	11,201,000	11,193,084	99.9	0.1
②財産売払収入	1,000	321,000	32,100.0	0.0
18 寄付金	65,137,000	64,869,648	99.6	0.7
19 繰入金	147,342,000	147,341,302	100.0	1.6
①基金繰入金	130,649,000	130,649,000	100.0	1.4
②特別会計繰入金	16,693,000	16,692,302	100.0	0.2
20 繰越金	361,945,512	361,946,446	100.0	3.9
21 諸収入	79,720,000	74,262,191	93.2	0.8
①延滞金加算金及び過料	6,000,000	3,810,008	63.5	0.0
②町預金利子	4,000	10,172	254.3	0.0
③貸付金元金収入	22,000,000	22,000,000	100.0	0.2
④受託事業収入	747,000	878,640	117.6	0.0
⑤雑入	50,969,000	47,563,371	93.3	0.5
22 町債	1,215,500,000	1,128,600,000	92.9	12.3
歳入合計	9,280,515,193	9,175,786,028	98.9	100.0

[歳出]

(単位 円・%)

款 項	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1 議会費	124,925,000	124,039,144	99.3	1.4
2 総務費	1,549,216,681	1,418,090,016	91.5	16.1
①総務管理費	1,340,132,681	1,217,205,336	90.8	13.8
②徴税費	93,940,000	92,662,541	98.6	1.1
③戸籍住民基本台帳費	65,334,000	62,814,265	96.1	0.7
④選挙費	41,670,000	37,663,718	90.4	0.4
⑤統計調査費	1,163,000	890,996	76.6	0.0
⑥監査委員費	6,977,000	6,853,160	98.2	0.1
3 民生費	3,060,858,040	2,994,331,266	97.8	34.0
①社会福祉費	1,788,964,000	1,753,079,669	98.0	19.9
②児童福祉費	1,271,791,040	1,241,201,597	97.6	14.1
③災害救助費	103,000	50,000	48.5	0.0
4 衛生費	1,379,504,472	1,329,961,201	96.4	15.1
①保健衛生費	181,147,000	155,378,580	85.8	1.8
②環境保全費	427,058,000	420,703,496	98.5	4.8
③清掃費	771,299,472	753,879,125	97.7	8.5
5 農林水産業費	84,834,000	81,861,562	96.5	0.9
①農業費	76,139,000	73,595,908	96.7	0.8
②林業費	1,591,000	1,524,466	95.8	0.0
③水産業費	7,104,000	6,741,188	94.9	0.1
6 商工費	64,031,000	63,447,068	99.1	0.7
7 土木費	807,048,000	770,903,127	95.5	8.7
①土木管理費	18,206,000	17,890,875	98.3	0.2
②道路橋りょう費	265,279,000	236,848,163	89.3	2.7
③河川費	1,650,000	1,444,300	87.5	0.0
④都市計画費	521,913,000	514,719,789	98.6	5.8
8 消防費	418,124,000	406,137,307	97.1	4.6
9 教育費	1,113,217,000	970,817,774	87.2	11.0
①教育総務費	599,045,000	484,932,617	81.0	5.5
②小学校費	65,291,000	59,250,326	90.7	0.7
③中学校費	48,091,000	43,638,074	90.7	0.5
④社会教育費	170,559,000	167,583,052	98.3	1.9
⑤保健体育費	230,231,000	215,413,705	93.6	2.4
10 災害復旧費	3,000	0	0.0	0.0
①農林水産施設災害復旧費	2,000	0	0.0	0.0
②公共土木施設災害復旧費	1,000	0	0.0	0.0
11 公債費	660,035,000	659,393,476	99.9	7.5
12 予備費	18,719,000	0	0.0	0.0
歳出合計	9,280,515,193	8,818,981,941	95.0	100.0

一般会計

[継続費通次繰越]

(単位 円)

款	項	事業名	予算額	左の財源内訳				支出済額	繰越財源の収入額の内訳				
				特定財源			一般財源		特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他		
4	衛生費 3	清掃費	し尿等下水道投入施設改修事業	109,840,472	0	98,800,000	11,030,472	10,000	109,839,672	0	98,800,000	11,030,472	9,200
7	土木費 4	都市計画費	(仮称) 駅北口駐車場整備事業	2,000,000	0	0	0	2,000,000	2,000,000	0	0	0	2,000,000

[繰越明許費]

(単位 円)

款	項	事業名	予算額	左の財源内訳				支出済額	繰越財源の収入額の内訳				
				特定財源			一般財源		特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他		
2	総務費 1	総務管理費	プレミアム付商品券事業	2,003,681	2,003,681	0	0	0	1,609,735	2,003,000	0	0	△ 393,265
2	総務費 1	総務管理費	庁舎基本構想・基本計画策定事業	10,000,000	0	0	0	10,000,000	7,171,200	0	0	0	7,171,200
3	民生費 2	児童福祉費	民間保育所施設等整備補助事業	121,826,000	108,290,000	0	13,536,000	0	121,826,000	108,290,000	0	13,536,000	0
4	衛生費 1	保健衛生費	予防接種事業(風しん対策)	10,947,000	4,553,000	0	0	6,394,000	2,561,432	1,248,000	0	0	1,313,432
8	消防費 1	消防費	消防団員被服購入事業	443,000	0	0	0	443,000	388,625	0	0	0	388,625
9	教育費 1	教育総務費	小中学校空調設備整備事業	408,903,000	44,886,000	296,000,000	0	68,017,000	301,400,000	44,886,000	214,200,000	0	42,314,000

2 一般会計歳入の状況

令和元年度の一般会計歳入決算額は 9,175,786 千円で、前年度に比べ 13.5%(1,089,734 千円)の増となりました。決算額のうち、自主財源は 6.6%(289,660 千円)の増、依存財源は 21.6% (800,074 千円) の増となり、自主財源の決算額に対する割合は 50.9%で、前年度に比べ 3.3 ポイント減となりました。

自主財源のうち、歳入全体の 40.5%(3,715,431 千円)を占める町税は、個人町民税における株式譲渡所得の増により、前年度に比べ 6.7% (234,844 千円) の増、また、寄付金が、企業版ふるさと寄付金により、前年度に比べ 263.9% (47,045 千円) の増となりました。

一方、減少した項目としては、幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援給付費負担金の減などにより、分担金及び負担金が前年度に比べ 17.9% (29,449 千円) の減、前年度に町が民間保育所施設等整備費補助金を交付したことに伴い繰り入れを行っていた地域福祉基金繰入金がなくなったことなどにより、繰入金が前年度に比べ 16.2% (28,531 千円) の減となったことなどがあげられます。

依存財源については、歳入全体の 12.6% (1,157,460 千円) を占める地方交付税が、町税の増に伴い基準財政収入額が増となったことなどにより、前年度に比べ 8.4% (106,488 千円) の減となっています。

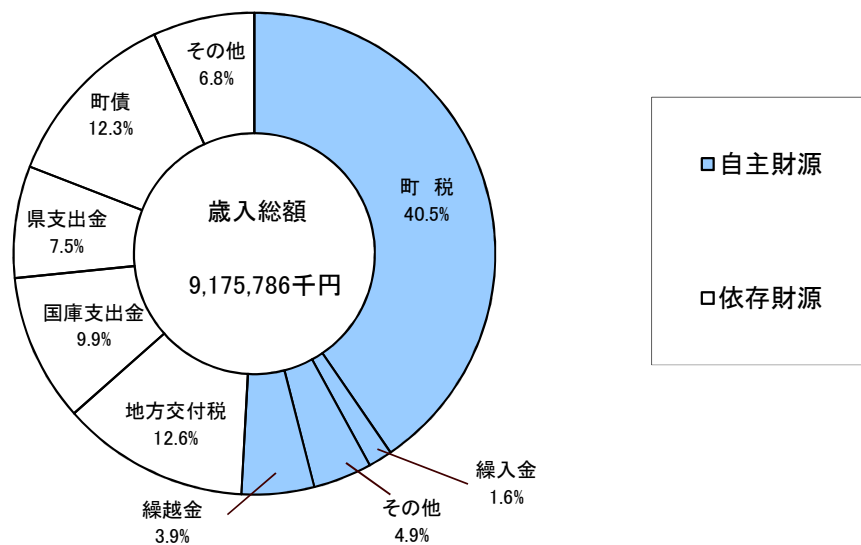
一方、増加した項目としては、川勾橋等補修委託料などを対象とした防災・安全交付金、小中学校の空調整備工事を対象としたブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金、幼児教育・保育の無償化に伴う教育・保育給付費負担金の増などにより、国庫支出金が前年度に比べ 29.6% (207,986 千円) の増、民間保育所施設等整備費補助金を対象とした安心子ども交付金、幼児教育・保育の無償化に伴う教育・保育給付費負担金の増などにより、県支出金が前年度に比べ 34.5% (176,761 千円) の増、繰越分も含めて借入れを行ったし尿等下水道投入施設改修事業債及び小中学校空調設備整備事業債などにより、町債が前年度に比べ 84.2% (515,900 千円) の増となりました。

第2-①表 一般会計歳入決算額目の別内訳

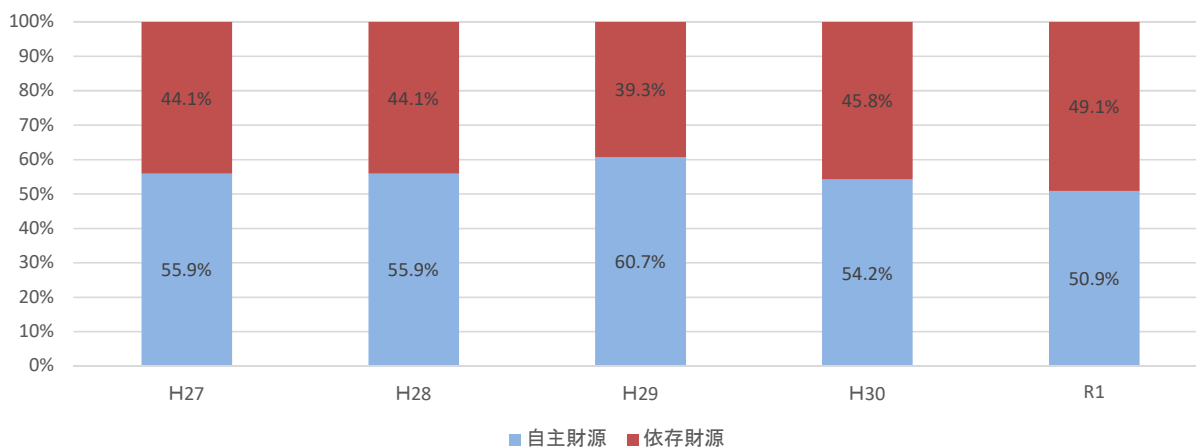
(単位 円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 ①-②	増減率	
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比			
自 主 財 源	①町税	3,715,430,702	40.5	3,480,587,171	43.0	234,843,531	6.7
	⑬分担金及び負担金	134,951,414	1.5	164,400,810	2.0	△ 29,449,396	△ 17.9
	⑭使用料及び手数料	172,280,278	1.9	181,195,622	2.2	△ 8,915,344	△ 4.9
	⑰財産収入	11,514,084	0.1	12,289,459	0.2	△ 775,375	△ 6.3
	⑱寄付金	64,869,648	0.7	17,824,786	0.2	47,044,862	263.9
	⑲繰入金	147,341,302	1.6	175,872,000	2.2	△ 28,530,698	△ 16.2
	⑳繰越金	361,946,446	3.9	276,120,946	3.4	85,825,500	31.1
	㉑諸収入	63,327,717	0.7	73,710,907	0.9	△ 10,383,190	△ 14.1
	小 計	4,671,661,591	50.9	4,382,001,701	54.2	289,659,890	6.6
依 存 財 源	②地方譲与税	62,166,006	0.7	60,403,000	0.7	1,763,006	2.9
	③利子割交付金	2,980,000	0.0	5,519,000	0.1	△ 2,539,000	△ 46.0
	④配当割交付金	27,427,000	0.3	23,545,000	0.3	3,882,000	16.5
	⑤株式等譲渡所得割交付金	16,442,000	0.2	21,302,000	0.3	△ 4,860,000	△ 22.8
	⑥地方消費税交付金	413,096,000	4.5	428,835,000	5.3	△ 15,739,000	△ 3.7
	⑦ゴルフ場利用税交付金	8,260,168	0.1	8,890,047	0.1	△ 629,879	△ 7.1
	⑧自動車取得税交付金	17,343,459	0.2	32,085,000	0.4	△ 14,741,541	△ 45.9
	⑨環境性能割交付金	5,414,000	0.1	—	—	5,414,000	皆増
	⑩地方特例交付金	50,775,000	0.6	14,670,000	0.2	36,105,000	246.1
	⑪地方交付税	1,157,460,000	12.6	1,263,948,000	15.6	△ 106,488,000	△ 8.4
	⑫交通安全対策特別交付金	3,291,000	0.0	3,512,000	0.0	△ 221,000	△ 6.3
	⑮国庫支出金	911,111,778	9.9	703,125,765	8.7	207,986,013	29.6
	⑯県支出金	688,823,552	7.5	512,062,367	6.3	176,761,185	34.5
㉑諸収入	10,934,474	0.1	13,453,224	0.2	△ 2,518,750	△ 18.7	
㉒町債	1,128,600,000	12.3	612,700,000	7.6	515,900,000	84.2	
小 計	4,504,124,437	49.1	3,704,050,403	45.8	800,074,034	21.6	
合 計	9,175,786,028	100.0	8,086,052,104	100.0	1,089,733,924	13.5	

歳入の構成図



最近5年間における財源構成の状況



「地方消費税交付金」の増収分について

令和元年度の消費税率の引き上げに伴う「地方消費税交付金」の増収分（1億9,750万5千円）については、全額を社会保障関係経費に充当し、その用途について明示することとされました。

引き上げに伴う増収分については、次の各事業の財源として活用しました。

(単位 円)

区分	事業名	決算額	財源の内訳			
			特定財源		一般財源	
			国・県補助金	その他特定財源	地方消費税交付金	差引一般財源
国民健康保険事業	国保特別会計繰出金	201,450,252	110,263,687	0	21,809,790	69,376,775
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計繰出金	397,781,475	46,039,707	0	84,128,776	267,612,992
介護保険事業	介護特別会計繰出金	392,921,000	10,082,438	0	91,566,434	291,272,128
合計		992,152,727	166,385,832	0	197,505,000	628,261,895

町 税 の 概 要

令和元年度の町税全体の決算額は、3,715,431 千円となり、前年度に比べ 6.7% (234,844 千円) の増となりました。

町民税では、個人町民税が株式譲渡所得の増などにより前年度に比べ 13.4% (236,776 千円) の増となりました。

なお、個人町民税の大幅な増は、一時的なものである見込みです。

固定資産税では、土地分については地価の下落の影響により前年度に比べ1.9% (13,442千円) の減、家屋分については新築家屋の新規評価分などにより同2.4% (12,678 千円) の増、償却資産については同0.8% (1,587千円) の減、全体としては同0.2% (2,401 千円) の減となりました。

軽自動車税では、環境性能割の導入及び重課税率の影響により、前年度に比べ 6.0% (2,784 千円) の増となりました。

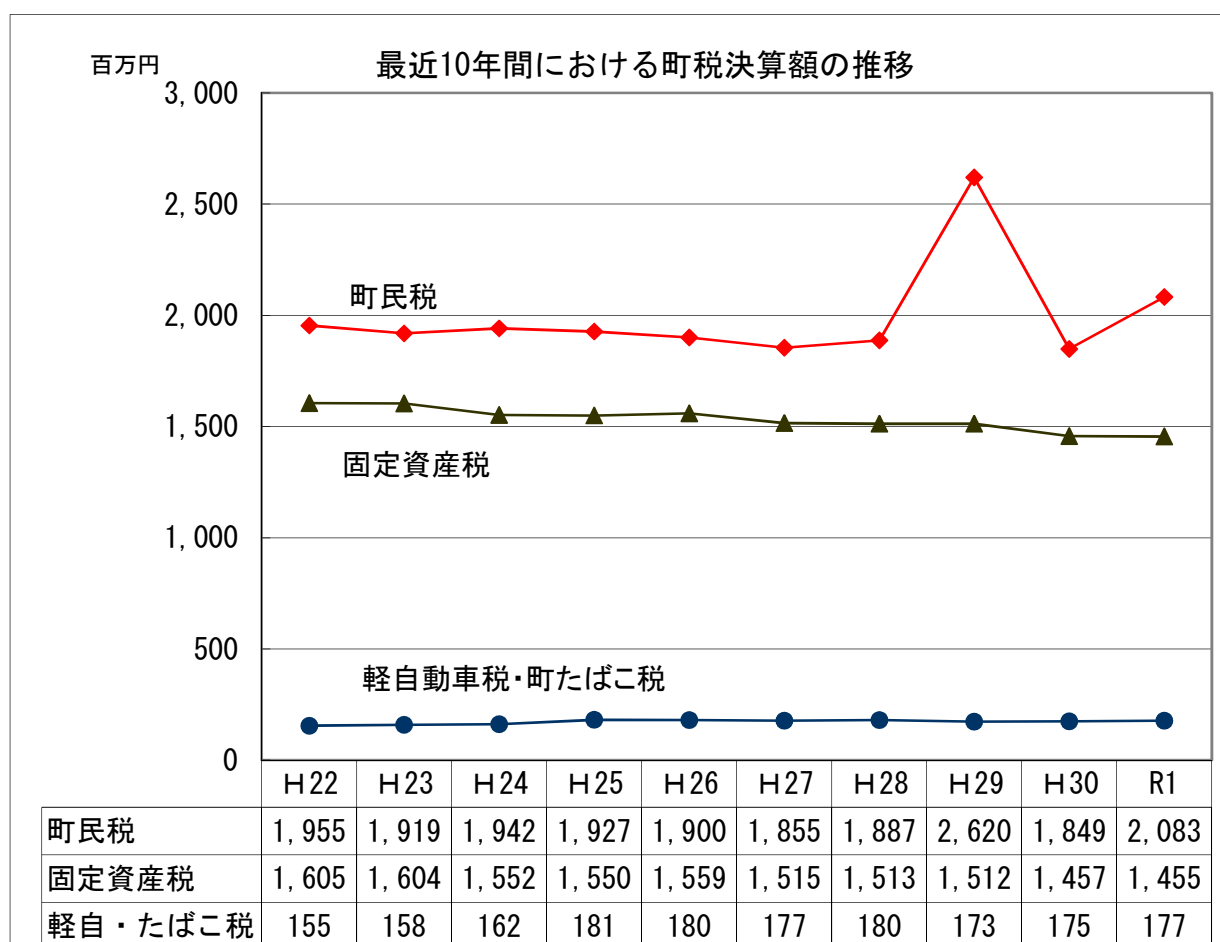
町たばこ税は、前年度に比べ 0.1% (109 千円) の増となりました。

収納率を見ますと、現年課税分については 99.4%、滞納繰越分については 35.9%で、トータルでは前年度比 0.2 ポイント増の 98.2%となりました。

第2-②表 町税の内訳

(単位 千円・%)

区 分	令和元年度			平成30年度			比較増減 ①-②	増減率	
	決算額 ①	収納率	構成比	決算額 ②	収納率	構成比			
1 町民税	個人	1,997,392	98.1	53.8	1,760,616	97.7	50.6	236,776	13.4
	法人	85,607	95.5	2.3	88,031	95.7	2.5	△ 2,424	△ 2.8
	計	2,082,999	98.0	56.1	1,848,647	97.6	53.1	234,352	12.7
2 固定資産税		1,454,947	98.4	39.2	1,457,348	98.4	41.9	△ 2,401	△ 0.2
3 軽自動車税		48,987	96.1	1.3	46,203	95.4	1.3	2,784	6.0
4 町たばこ税		128,498	100.0	3.5	128,389	100.0	3.7	109	0.1
合 計		3,715,431	98.2	100.0	3,480,587	98.0	100.0	234,844	6.7



第2-③表 町税の徴収状況

区分 税目別	調定済額							
	令和元年度			平成30年度			比較増減 ①-②	増減率
	現年課税分	滞納繰越分	合計 ①	現年課税分	滞納繰越分	合計 ②		
1 町民税	2,080,834	44,862	2,125,696	1,852,050	42,748	1,894,798	230,898	12.2
①個人均等割	51,054	1,054	52,108	50,505	1,131	51,636	472	0.9
②所得割	1,943,785	40,120	1,983,905	1,712,771	38,359	1,751,130	232,775	13.3
③法人均等割	46,945	2,013	48,958	48,355	1,774	50,129	△ 1,171	△ 2.3
④法人税割	39,050	1,675	40,725	40,419	1,484	41,903	△ 1,178	△ 2.8
2 固定資産税	1,454,859	23,327	1,478,186	1,458,921	21,917	1,480,838	△ 2,652	△ 0.2
①純固定資産税	1,447,604	23,327	1,470,931	1,451,616	21,917	1,473,533	△ 2,602	△ 0.2
イ 土地	709,074	11,426	720,500	723,344	10,921	734,265	△ 13,765	△ 1.9
ロ 家屋	549,685	8,858	558,543	537,622	8,117	545,739	12,804	2.3
ハ 償却資産	188,845	3,043	191,888	190,650	2,879	193,529	△ 1,641	△ 0.8
②交納付金	7,255	0	7,255	7,305	0	7,305	△ 50	△ 0.7
イ 交付金	7,255	0	7,255	7,305	0	7,305	△ 50	△ 0.7
ロ 納付金	0	0	0	0	0	0	0	—
3 軽自動車税	48,837	2,117	50,954	46,756	1,650	48,406	2,548	5.3
①軽自動車税	48,509	2,117	50,626	46,756	1,650	48,406	2,220	4.6
②環境性能割	328	0	328	—	—	—	328	皆増
4 町たばこ税	128,498	0	128,498	128,389	0	128,389	109	0.1
合計	3,713,028	70,306	3,783,334	3,486,116	66,315	3,552,431	230,903	6.5

(単位 千円・%)

収 入 済 額								収 納 率		
令和元年度			平成30年度			比較増減 ①-②	増減率	現年 課税分	滞納 繰越分	合計
現年課税分	滞納繰越分	合計 ①	現年課税分	滞納繰越分	合計 ②					
2,068,428	14,571	2,082,999	1,833,213	15,434	1,848,647	234,352	12.7	99.4	32.5	98.0
50,759	361	51,120	49,994	435	50,429	691	1.4	99.4	34.3	98.1
1,932,541	13,731	1,946,272	1,695,450	14,737	1,710,187	236,085	13.8	99.4	34.2	98.1
46,472	261	46,733	47,785	143	47,928	△ 1,195	△ 2.5	99.0	13.0	95.5
38,656	218	38,874	39,984	119	40,103	△ 1,229	△ 3.1	99.0	13.0	95.5
1,445,099	9,848	1,454,947	1,448,169	9,179	1,457,348	△ 2,401	△ 0.2	99.3	42.2	98.4
1,437,844	9,848	1,447,692	1,440,864	9,179	1,450,043	△ 2,351	△ 0.2	99.3	42.2	98.4
704,293	4,824	709,117	717,986	4,573	722,559	△ 13,442	△ 1.9	99.3	42.2	98.4
545,979	3,739	549,718	533,640	3,400	537,040	12,678	2.4	99.3	42.2	98.4
187,572	1,285	188,857	189,238	1,206	190,444	△ 1,587	△ 0.8	99.3	42.2	98.4
7,255	0	7,255	7,305	0	7,305	△ 50	△ 0.7	100.0	—	100.0
7,255	0	7,255	7,305	0	7,305	△ 50	△ 0.7	100.0	—	100.0
0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
48,181	806	48,987	45,859	344	46,203	2,784	6.0	98.7	38.1	96.1
47,853	806	48,659	45,859	344	46,203	2,456	5.3	98.6	38.1	96.1
328	0	328	—	—	—	328	皆増	100.0	—	100.0
128,498	0	128,498	128,389	0	128,389	109	0.1	100.0	—	100.0
3,690,206	25,225	3,715,431	3,455,630	24,957	3,480,587	234,844	6.7	99.4	35.9	98.2

第2-④表 普通交付税算出額(平成30年度実績額との比較)

基準財政需要額

(単位 千円、%)

経費の種類		令和元年度実績額	平成30年度実績額	差引額	増減率
個別算定経費	消防費	433,231	433,547	△ 316	△ 0.1
	土木費	354,106	402,986	△ 48,880	△ 12.1
	教育費	420,857	427,359	△ 6,502	△ 1.5
	厚生費	1,899,359	1,860,602	38,757	2.1
	産業経済費	90,443	88,932	1,511	1.7
	総務費	244,146	258,715	△ 14,569	△ 5.6
	地域の元気創造事業費	67,847	64,831	3,016	4.7
	人口減少等特別対策事業費	176,858	170,683	6,175	3.6
	小計	3,686,847	3,707,655	△ 20,808	△ 0.6
公債費	財源対策債償還費	29,217	31,502	△ 2,285	△ 7.3
	減税補填債償還費	35,791	43,724	△ 7,933	△ 0.0
	臨時税収補填債償還費	0	4,003	△ 4,003	△ 100.0
	臨時財政対策債償還費	406,990	396,067	10,923	2.8
	補正予算債償還費	10,610	10,877	△ 267	△ 2.5
	その他償還費	10,936	9,649	1,287	13.3
	小計	493,544	495,822	△ 2,278	△ 0.5
包括算定	人口	605,614	629,213	△ 23,599	△ 3.8
	面積	12,667	12,769	△ 102	△ 0.8
	小計	618,281	641,982	△ 23,701	△ 3.7
臨時財政対策債振替額		355,434	505,057	△ 149,623	△ 29.6
合計		4,443,238	4,340,402	102,836	2.4

基準財政収入額

(単位 千円、%)

区分	令和元年度実績額	平成30年度実績額	差引額	増減率
町民税	1,661,212	1,460,664	200,548	13.7
固定資産税	1,072,070	1,072,072	△ 2	△ 0.0
軽自動車税	36,211	34,871	1,340	3.8
軽自動車税環境性能割	464	-	464	皆増
町たばこ税	98,374	95,352	3,022	3.2
利子割交付金	3,674	3,038	636	20.9
配当割交付金	22,127	18,119	4,008	22.1
株式等譲渡所得割交付金	21,744	19,460	2,284	11.7
地方消費税交付金	362,575	366,668	△ 4,093	△ 1.1
ゴルフ場利用税交付金	6,221	6,451	△ 230	△ 3.6
自動車取得税交付金	10,085	20,469	△ 10,384	△ 50.7
環境性能割交付金	4,059	-	4,059	皆増
市町村交付金	5,441	5,480	△ 39	△ 0.7
地方揮発油譲与税	16,585	16,523	62	0.4
自動車重量譲与税	42,533	41,873	660	1.6
森林環境譲与税	1,183	-	1,183	皆増
交通安全対策特別交付金	3,905	4,188	△ 283	△ 6.8
地方特例交付金	19,313	11,003	8,310	75.5
合計	3,387,776	3,176,231	211,545	6.7

交付税の算出額

(単位 千円、%)

区分	令和元年度実績額	平成30年度実績額	差引額	増減率
基準財政需要額(a)	4,443,238	4,340,402	102,836	2.4
基準財政収入額(b)	3,387,776	3,176,231	211,545	6.7
調整額等(c)	△ 4,478	0	△ 4,478	-
交付税額(a)-(b)+(c)	1,050,984	1,164,171	△ 113,187	△ 9.7

普通交付税算出額(令和元年度当初予算額との比較)

基準財政需要額

(単位 千円、%)

経費の種類		令和元年度実績額	令和元年度当初額	差引額	増減率
個別算定経費	消防費	433,231	420,000	13,231	3.2
	土木費	354,106	384,000	△ 29,894	△ 7.8
	教育費	420,857	420,000	857	0.2
	厚生費	1,899,359	1,815,000	84,359	4.6
	産業経済費	90,443	79,000	11,443	14.5
	総務費	244,146	250,000	△ 5,854	△ 2.3
	地域の元気創造事業費	67,847	60,000	7,847	13.1
	人口減少等特別対策事業費	176,858	165,000	11,858	7.2
	小計	3,686,847	3,593,000	93,847	2.6
公債費	財源対策債償還費	29,217	28,000	1,217	4.3
	減税補填債償還費	35,791	42,000	△ 6,209	△ 14.8
	臨時財政対策債償還費	406,990	380,000	26,990	7.1
	補正予算債償還費	10,610	10,000	610	6.1
	その他償還費	10,936	7,000	3,936	56.2
	小計	493,544	467,000	26,544	5.7
包括算定経費	人口	605,614	610,000	△ 4,386	△ 0.7
	面積	12,667	12,000	667	5.6
	小計	618,281	622,000	△ 3,719	△ 0.6
臨時財政対策債振替額		355,434	450,000	△ 94,566	△ 21.0
合計		4,443,238	4,232,000	211,238	5.0

基準財政収入額

(単位 千円、%)

区分	令和元年度実績額	令和元年度当初額	差引額	増減率
町民税	1,661,212	1,444,500	216,712	15.0
固定資産税	1,072,070	1,059,300	12,770	1.2
軽自動車税	36,211	43,900	△ 7,689	△ 17.5
軽自動車税環境性能割	464	-	464	皆増
町たばこ税	98,374	97,500	874	0.9
利子割交付金	3,674	6,600	△ 2,926	△ 44.3
配当割交付金	22,127	19,300	2,827	14.6
株式等譲渡所得割交付金	21,744	17,900	3,844	21.5
地方消費税交付金	362,575	341,900	20,675	6.0
ゴルフ場利用税交付金	6,221	8,100	△ 1,879	△ 23.2
自動車取得税交付金	10,085	7,500	2,585	34.5
環境性能割交付金	4,059	6,500	△ 2,441	△ 37.6
市町村交付金	5,441	5,400	41	0.8
地方揮発油譲与税	16,585	15,700	885	5.6
自動車重量譲与税	42,533	39,500	3,033	7.7
森林環境譲与税	1,183	-	1,183	皆増
交通安全対策特別交付金	3,905	4,000	△ 95	△ 2.4
地方特例交付金	19,313	14,400	4,913	34.1
合計	3,387,776	3,132,000	250,863	8.0

交付税の算出額

(単位 千円、%)

区分	令和元年度実績額	令和元年度当初額	差引額	増減率
基準財政需要額(a)	4,443,238	4,232,000	211,238	5.0
基準財政収入額(b)	3,387,776	3,132,000	255,776	8.2
調整額等(c)	△ 4,478	0	△ 4,478	-
交付税額(a)-(b)+(c)	1,050,984	1,100,000	△ 49,016	△ 4.5

3 一般会計歳出の状況

令和元年度の一般会計歳出決算額は 8,818,982 千円で、前年度に比べ 14.2% (1,094,876 千円)の増となりました。

議会費は、議員共済費の減などにより 0.3% (332 千円)の減となりました。

総務費は、平成 30 年度に時間外勤務手当未払い分を支給したことから、2.2% (32,535 千円)の減となりました。

民生費は、幼児教育・保育の無償化に伴う教育・保育給付費、民間保育所施設等整備費補助金、自立支援給付費などの増に伴い 8.2% (227,191 千円)の増となりました。

衛生費は、し尿等下水道投入施設改修工事の増などにより、59.0% (493,568 千円)の増となりました。

農林水産業費は、一色地内（兎沢）護岸工事の減などにより 0.2% (199 千円)の減となりました。

商工費は、創業支援金融対策資金預託金の増などにより 8.0% (4,712 千円)の増となりました。

土木費は、川匂橋等補修委託料などの増により 8.2% (58,313 千円)の増となりました。

消防費は、高規格救急自動車購入事業の増により 13.7% (49,022 千円)の増となりました。

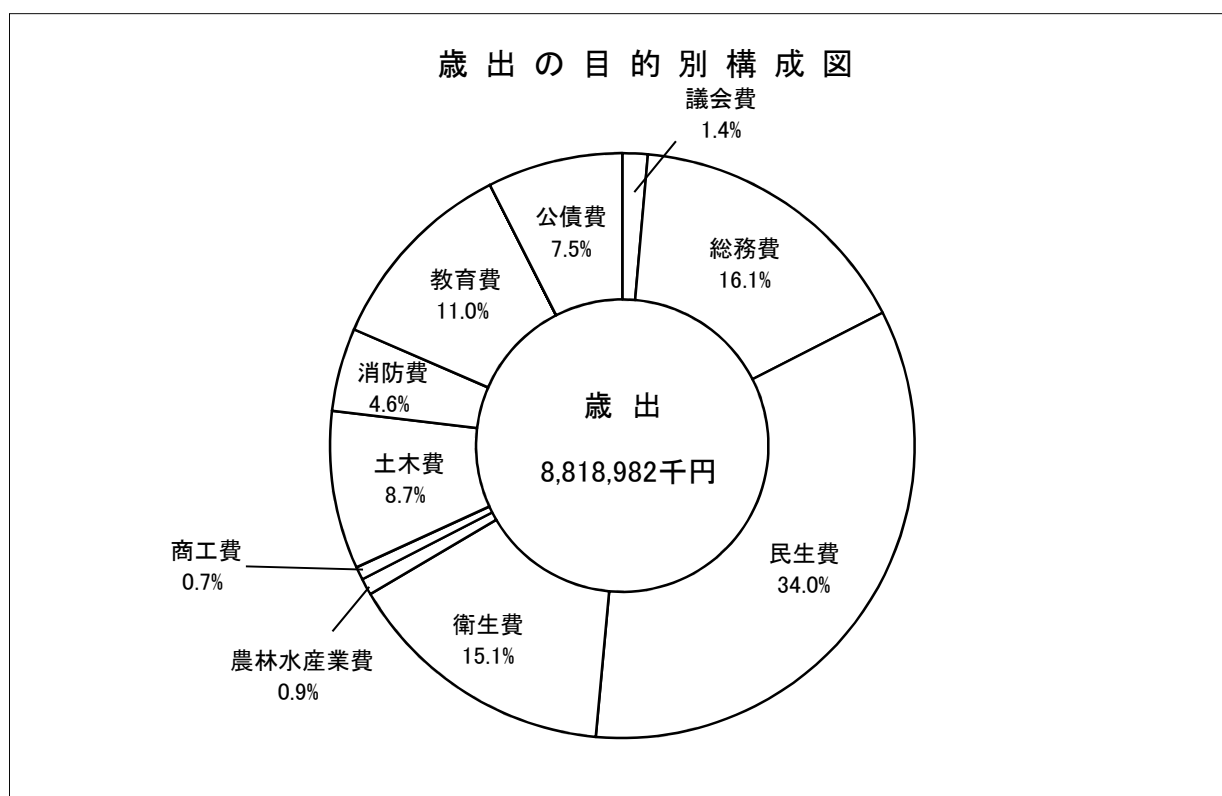
教育費は、小中学校空調設備整備事業の増により、42.1% (287,797 千円)の増となりました。

公債費は、平成 27 年度に借入れた臨時財政対策債の償還が始まったことなどにより、全体で 1.1% (7,339 千円)の増となりました。

第3-①表 一般会計歳出決算額目の別内訳

(単位 円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 ① - ②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議会費	124,039,144	1.4	124,371,043	1.6	△ 331,899	△ 0.3
2 総務費	1,418,090,016	16.1	1,450,625,484	18.8	△ 32,535,468	△ 2.2
3 民生費	2,994,331,266	34.0	2,767,140,265	35.8	227,191,001	8.2
4 衛生費	1,329,961,201	15.1	836,393,597	10.8	493,567,604	59.0
5 農林水産業費	81,861,562	0.9	82,060,345	1.1	△ 198,783	△ 0.2
6 商工費	63,447,068	0.7	58,735,308	0.8	4,711,760	8.0
7 土木費	770,903,127	8.7	712,590,063	9.2	58,313,064	8.2
8 消防費	406,137,307	4.6	357,115,004	4.6	49,022,303	13.7
9 教育費	970,817,774	11.0	683,020,398	8.8	287,797,376	42.1
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 公債費	659,393,476	7.5	652,054,151	8.4	7,339,325	1.1
合 計	8,818,981,941	100.0	7,724,105,658	100.0	1,094,876,283	14.2

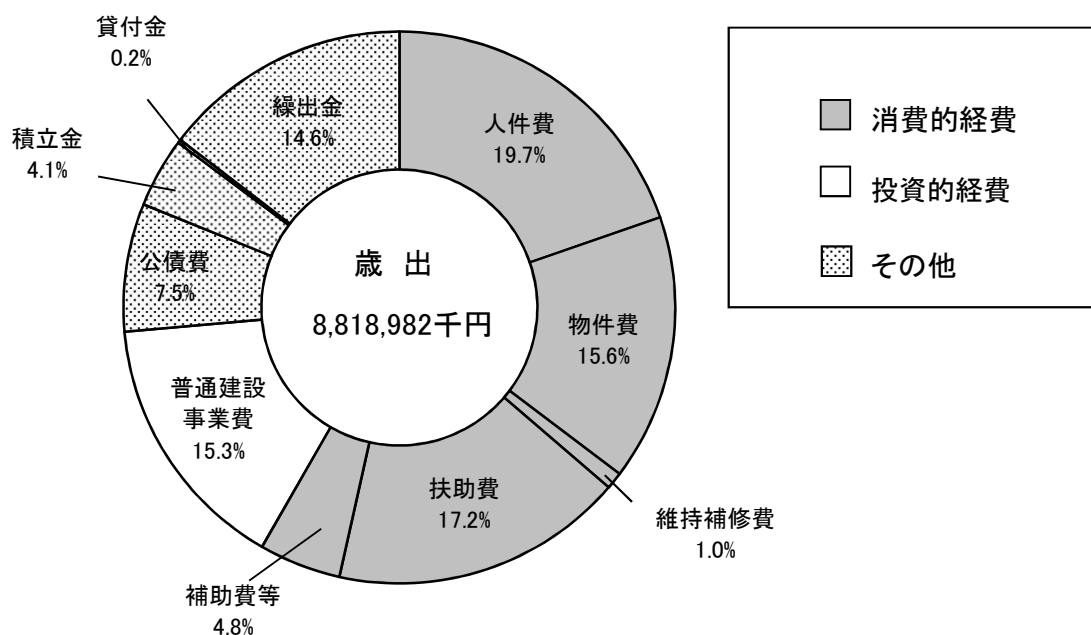


第3-②表 一般会計歳出決算額性質別内訳

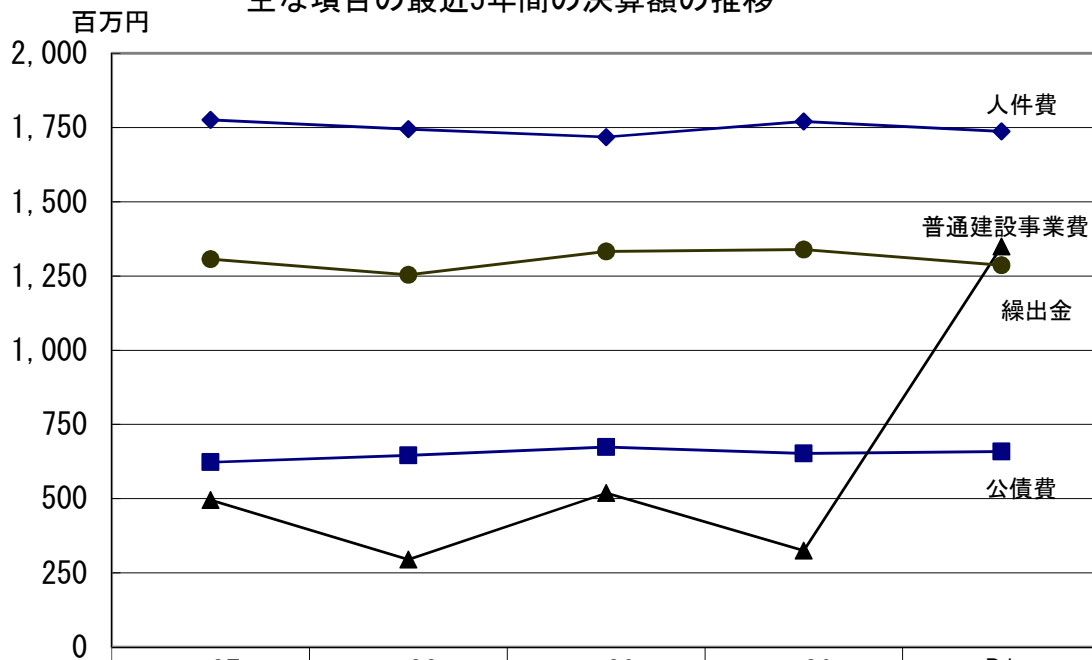
(単位 千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 ① - ②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 消費的経費	5,141,665	58.3	5,045,930	65.3	95,735	1.9
①人件費	1,737,034	19.7	1,770,846	22.9	△ 33,812	△ 1.9
うち職員給	1,173,862	13.3	1,188,806	15.4	△ 14,944	△ 1.3
②物件費	1,374,007	15.6	1,327,708	17.2	46,299	3.5
③維持補修費	91,180	1.0	79,058	1.0	12,122	15.3
④扶助費	1,512,683	17.2	1,410,400	18.3	102,283	7.3
⑤補助費等	426,761	4.8	457,918	5.9	△ 31,157	△ 6.8
2 投資的経費	1,348,553	15.3	325,431	4.2	1,023,122	314.4
①普通建設事業費	1,348,553	15.3	325,431	4.2	1,023,122	314.4
②災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
3 公債費	659,393	7.5	652,054	8.4	7,339	1.1
4 積立金	361,770	4.1	343,918	4.5	17,852	5.2
5 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
6 貸付金	22,000	0.2	18,000	0.2	4,000	22.2
7 繰出金	1,285,601	14.6	1,338,773	17.3	△ 53,172	△ 4.0
合 計	8,818,982	100.0	7,724,106	100.0	1,094,876	14.2

歳出の性質別構成図



主な項目の最近5年間の決算額の推移



	H27	H28	H29	H30	R1
人件費	1,776	1,745	1,718	1,771	1,737
公債費	623	646	674	652	659
普通建設事業費	495	295	519	325	1,349
繰出金	1,307	1,254	1,333	1,339	1,286

第3-③表 一般会計人件費の内訳

(単位 千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 ①-②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議員報酬手当	70,092	4.0	70,177	4.0	△ 85	△ 0.1
2 委員等報酬	78,792	4.5	88,978	5.0	△ 10,186	△ 11.4
3 町長等特別職給与	34,844	2.0	32,020	1.8	2,824	8.8
4 職員給	1,173,862	67.6	1,188,806	67.1	△ 14,944	△ 1.3
①基本給	742,862	42.8	733,983	41.4	8,879	1.2
ア 給料	686,980	39.5	682,646	38.5	4,334	0.6
イ 扶養手当	22,735	1.3	22,059	1.2	676	3.1
ウ 地域手当	33,147	1.9	29,278	1.7	3,869	13.2
②その他手当	431,000	24.8	454,823	25.7	△ 23,823	△ 5.2
ア 時間外勤務手当	77,476	4.5	118,244	6.7	△ 40,768	△ 34.5
イ 管理職手当	26,904	1.5	27,313	1.5	△ 409	△ 1.5
ウ 特殊勤務手当	863	0.0	811	0.0	52	6.4
エ 宿日直手当	1,240	0.1	1,200	0.1	40	3.3
オ 期末勤勉手当	279,044	16.1	273,853	15.5	5,191	1.9
カ 通勤手当	12,148	0.7	11,262	0.6	886	7.9
キ 休日夜間勤務手当	17,341	1.0	5,535	0.3	11,806	213.3
ク 住居手当	15,984	0.9	16,605	0.9	△ 621	△ 3.7
5 地方公務員共済組合 負担金	257,838	14.8	260,729	14.7	△ 2,891	△ 1.1
6 退職手当組合負担金	116,826	6.7	125,242	7.1	△ 8,416	△ 6.7
7 災害補償費	2,065	0.1	2,056	0.1	9	0.4
8 その他	2,715	0.2	2,838	0.2	△ 123	△ 4.3
合 計	1,737,034	100.0	1,770,846	100.0	△ 33,812	△ 1.9

4 財政状況等

従来から公表しています各財政指数（第4-①表参照）については、前年度と比較して財政力指数は微増し、実質収支比率においては、町税を主な要因として実質収支が増となったため、実質収支比率も0.5ポイントの増となりました。

令和元年度末の一般会計町債残高（第4-②表参照）は、7,619,887千円で前年度に比べ7.3%(515,607千円)の増、下水道事業特別会計町債残高は5,446,987千円で3.1%(172,609千円)の減となりました。また、国民健康保険特別会計町債残高は56,400千円で25.0%(18,800千円)の減となり、町会計全体での地方債残高は前年度比2.5%(324,198千円)増の13,123,274千円となりました。

平成19年度決算から算出が義務付けられている健全化判断比率（第4-③表参照）においては、赤字となっている会計がないため、実質赤字比率、連結赤字比率とも計上がありません。また下水道事業特別会計において資本費平準化債を発行したことにより、実質公債費比率は0.4ポイント、将来負担比率は5.3ポイント前年から改善しました。

また、基金の令和元年度末残高（第4-④表参照）は、財政調整基金を始めとする各基金へ積立てを行った結果、合計で1,963,537千円となり、31.0%(464,135千円)の増となっています。

第4-① 財政指数一覧表

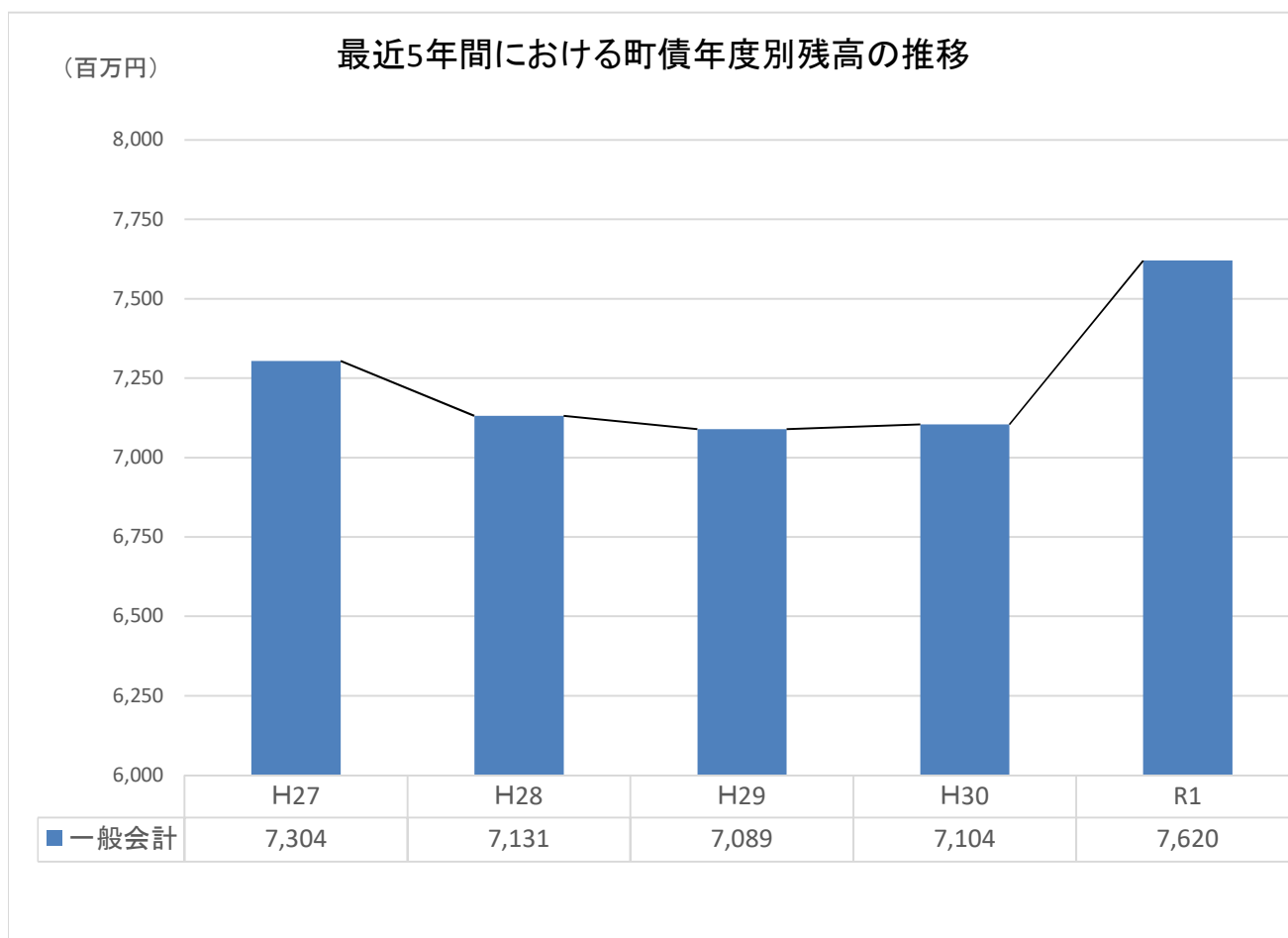
(単位 千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
標準財政規模	5,673,529	5,622,648	5,878,793	5,734,621	5,749,268
財政力指数	0.756	0.753	0.779	0.773	0.777
実質収支比率	3.9	3.9	4.6	4.4	4.9
経常収支比率	96.3	94.8	90.6	94.0	93.9
臨時財政対策債除く	103.4	99.7	95.3	103.0	99.1
臨時財政対策債限度額借入	94.5	92.3	90.6	94.0	93.0
義務的経費比率	47.6	50.4	50.0	51.8	52.1
うち人件費	22.3	22.8	22.5	23.9	22.9
地方債現在高	7,303,865	7,130,632	7,089,498	7,104,280	7,619,887

第4-②表 町債借入先別現在高の状況

(単位 円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令 和 元 年 度		令和元年度末 現 在 高
		発行額	償還元金	
1 政府資金	4,866,717,959	310,400,000	419,610,228	4,757,507,731
①財政融資資金	4,428,819,934	310,400,000	349,735,574	4,389,484,360
②旧郵政公社資金	437,898,025		69,874,654	368,023,371
2 地方公共団体金融機構	1,042,924,831	749,800,000	29,607,800	1,763,117,031
3 共済組合等	1,018,709,048	68,400,000	147,970,104	939,138,944
4 県貸付金	77,559,577		7,342,737	70,216,840
5 その他金融機関	98,368,359		8,461,918	89,906,441
計	7,104,279,774	1,128,600,000	612,992,787	7,619,886,987



第4-③表 健全化判断比率の状況

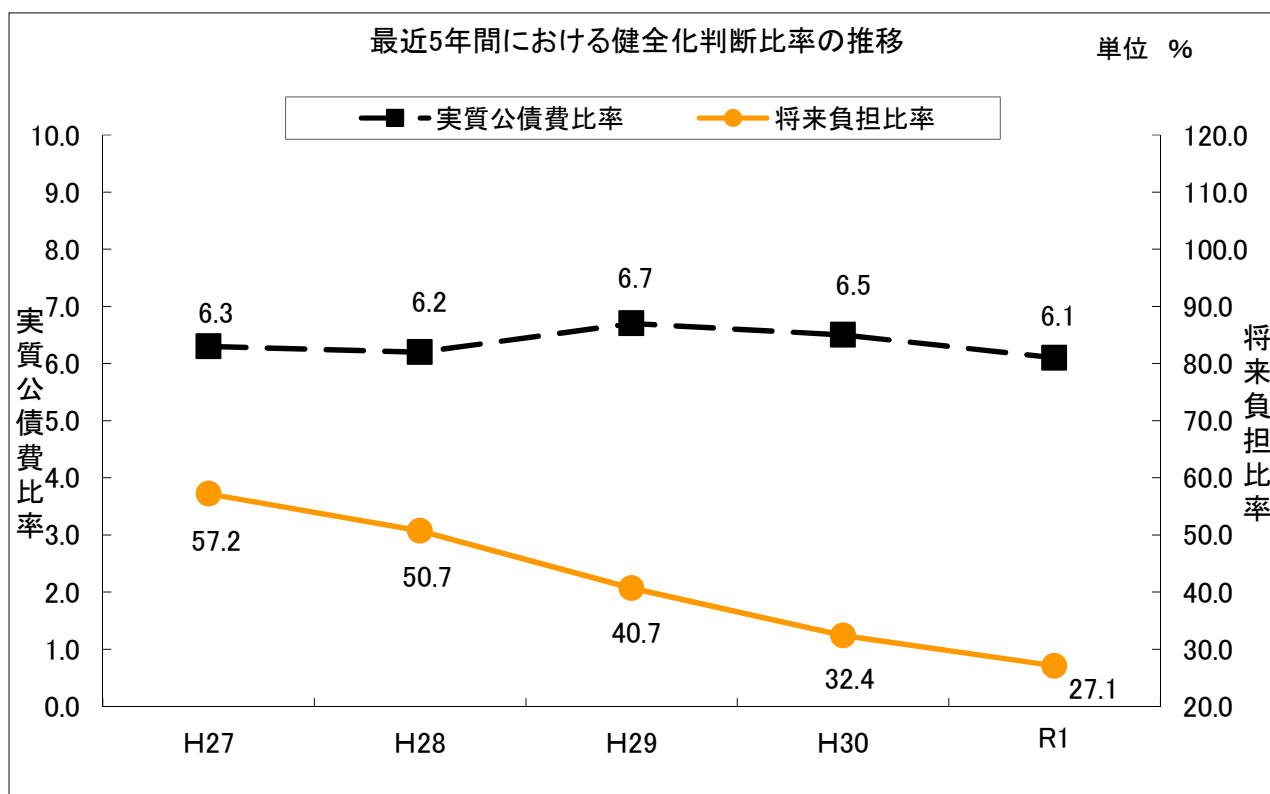
健全化判断比率は、以下のとおり各比率において、早期健全化基準に達することなく財政の健全性を維持しています。実質公債費比率は概ね横ばいですが、将来負担比率は改善傾向にあります。

(単位 %)

	H27	H28	H29	H30	R1	健全化判断基準	
						早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	—	—	—	早期健全化基準	14.57
						財政再生基準	19.57
②連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	早期健全化基準	20.00
						財政再生基準	30.00
③実質公債費比率	6.3	6.2	6.7	6.5	6.1	早期健全化基準	25.00
						財政再生基準	35.00
④将来負担比率	57.2	50.7	40.7	32.4	27.1	早期健全化基準	350.0
						財政再生基準	

※ 表中「—」の表示は、該当しない（赤字ではない）ことを表しています。

※ 表側の早期健全化基準及び財政再生基準は、最新の数値を表示しています。



第4-④表 基金に関する調書

基 金

(単位 円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度内増減高			令和元年度末 現在高	増減の内訳	(参 考) R2.5末現在高
		増	減	増減高			
財政調整基金	739,150,963	261,091,706 (126,091,706)	68,385,000	192,706,706	931,857,669	利息積立 91,706 積立 261,000,000 取崩し 68,385,000 ※ 0	931,857,669
公共施設整備基金	238,938,287	82,130,507 (51,024,507)	54,164,000	27,966,507	266,904,794	利息積立 24,507 積立 82,106,000 取崩し 54,164,000 ※ 50,200,000	317,104,794
地域福祉基金	51,340,304	26,845,785 (26,005,785)	0	26,845,785	78,186,089	利息積立 5,785 積立 26,840,000 取崩し 0 ※ 351,000	78,537,089
みどり基金	12,735,946	1,335,195 (1,001,195)	500,000	835,195	13,571,141	利息積立 1,195 積立 1,334,000 取崩し 500,000 ※ 867,000	14,438,141
図書館基金	10,286,352	3,367,095 (2,501,095)	1,000,000	2,367,095	12,653,447	利息積立 1,095 積立 3,366,000 取崩し 1,000,000 ※ 251,000	12,904,447
災害対策基金	63,028,999	5,543 (5,543)	6,600,000	△ 6,594,457	56,434,542	利息積立 5,543 積立 0 取崩し 6,600,000 ※ 22,270,000	78,704,542
庁舎整備基金	0	240,017,753 (80,017,753)	0	240,017,753	240,017,753	利息積立 17,753 積立 240,000,000 取崩し 0 ※ 0	240,017,753
森林環境譲与税基金	0	0 (0)	0	0	0	利息積立 0 積立 0 取崩し 0 ※ 1,183,000	1,183,000
国民健康保険財政調整基金	100,471,761	50,011,490 (11,490)	60,000,000	△ 9,988,510	90,483,251	利息積立 11,490 積立 50,000,000 取崩し 60,000,000 ※ 0	90,483,251
介護給付費準備基金	283,449,805	36,753,157 (28,157)	46,775,000	△ 10,021,843	273,427,962	利息積立 28,157 積立 36,725,000 取崩し 46,775,000 ※ 35,666,000	309,093,962
合 計	1,499,402,417	701,558,231 (286,687,231)	192,216,000	464,134,231	1,963,536,648	利息積立 187,231 積立 701,371,000 取崩し 237,424,000 ※ 110,788,000	2,074,324,648

注1 増減高の増欄では、下段に()書きで前年度出納整理期間中に積み立て分を除いた額を記載しています。

注2 増減の内訳欄の「※」は、出納整理期間中における積立・取崩しを表します。

第4-⑤表 町民一人あたりの決算の状況

区 分	令和元年度決算額	町民一人 当たりの額	平成30年度決算額	町民一人 当たりの額
歳 入 総 額	9,175,786 千円	333,047 円	8,086,052 千円	290,834 円
自主財源	4,671,662 千円	169,564 円	4,382,002 千円	157,609 円
町 税	3,715,431 千円	134,856 円	3,480,587 千円	125,187 円
依存財源	4,504,124 千円	163,483 円	3,704,050 千円	133,225 円

区 分	令和元年度決算額	町民一人 当たりの額	平成30年度決算額	町民一人 当たりの額
歳 出 総 額	8,818,982 千円	320,097 円	7,724,106 千円	277,816 円
義務的経費	3,909,110 千円	141,886 円	3,833,300 千円	137,874 円
人件費	1,737,034 千円	63,048 円	1,770,846 千円	63,693 円
扶助費	1,512,683 千円	54,905 円	1,410,400 千円	50,728 円
公債費	659,393 千円	23,934 円	652,054 千円	23,453 円
投資的経費	1,348,553 千円	48,948 円	325,431 千円	11,705 円

区 分	令和元年度決算額	町民一人 当たりの額	平成30年度決算額	町民一人 当たりの額
町 債	13,123,274 千円	476,327 円	12,799,076 千円	460,349 円
一般会計	7,619,887 千円	276,574 円	7,104,280 千円	255,522 円
国民健康保険特別会計	56,400 千円	2,047 円	75,200 千円	2,705 円
下水道事業特別会計	5,446,987 千円	197,706 円	5,619,596 千円	202,122 円

区 分	令和元年度決算額	町民一人 当たりの額	平成30年度決算額	町民一人 当たりの額
基 金	1,674,747 千円	60,787 円	1,443,627 千円	51,923 円
財政調整基金	931,858 千円	33,823 円	874,151 千円	31,441 円
その他目的基金	742,889 千円	26,964 円	569,476 千円	20,483 円

※ 国勢調査を基礎とした人口(R2.4.1現在 27,551人、H31.4.1現在 27,803人)を用いて算出。

<参考> 町債元利償還金一覧表(一般会計)

(単位:円)

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	平成30年度末 現在高	令和元年度決算額			令和元年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
元町北防災コミュニティセンター建設事業	H13	20	1.8	振興	35,000,000	6,640,677	2,174,190	119,532	2,293,722	4,466,487
一色防災コミュニティセンター建設事業	H20	20	1.3	振興	25,900,000	15,921,113	1,500,888	202,112	1,703,000	14,420,225
一色防災コミュニティセンター建設事業	H21	20	1.2	振興	14,600,000	9,782,492	837,079	114,885	951,964	8,945,413
防災コミュニティセンター建設事業計					75,500,000	32,344,282	4,512,157	436,529	4,948,686	27,832,125
防災行政無線操作卓更新事業	H29	10	0.01	振興	29,200,000	29,200,000	0	2,920	2,920	29,200,000
緊急防災減災事業(J-ALERT・防災行政無線)	H30	10	0.004	機構	19,000,000	19,000,000	0	621	621	19,000,000
防災行政無線設備更新事業	R1	10	0.005	機構	13,700,000	0	0	0	0	13,700,000
防災関係計					61,900,000	48,200,000	0	3,541	3,541	61,900,000
次期環境事業センター整備事業	H24	15	0.7	財政	261,800,000	198,393,470	21,432,615	1,351,313	22,783,928	176,960,855
次期環境事業センター整備事業	H25	15	0.7	財政	120,000,000	100,692,212	9,755,556	687,802	10,443,358	90,936,656
剪定枝資源化施設整備事業	H27	15	0.1	振興	14,900,000	14,900,000	1,241,666	14,589	1,256,255	13,658,334
リサイクルセンター整備事業(平成28年度繰越分)	H29	15	0.2	財政	171,500,000	171,500,000	0	343,000	343,000	171,500,000
リサイクルセンター整備事業	H29	15	0.2	財政	33,200,000	33,200,000	0	66,400	66,400	33,200,000
し尿等下水道投入施設改修事業	H30	20	0.1	振興	82,000,000	82,000,000	0	68,407	68,407	82,000,000
し尿等下水道投入施設改修事業	H30	20	0.2	機構	7,700,000	7,700,000	0	12,467	12,467	7,700,000
し尿等下水道投入施設改修事業(平成30年度繰越分)	R1	20	0.1	機構	98,800,000	0	0	0	0	98,800,000
し尿等下水道投入施設改修事業	R1	20	0.1	振興	68,400,000	0	0	0	0	68,400,000
し尿等下水道投入施設改修事業	R1	20	0.2	機構	377,300,000	0	0	0	0	377,300,000
衛生施設計					1,235,600,000	608,385,682	32,429,837	2,543,978	34,973,815	1,120,455,845
果樹公園整備事業	H13	20	1.8	振興	60,000,000	11,384,021	3,727,183	204,912	3,932,095	7,656,838
(仮称)風致公園用地取得事業	H22	20	1.6	財政	1,034,200,000	758,531,733	57,818,880	11,906,154	69,725,034	700,712,853
(仮称)風致公園整備事業	H23	20	0.7	振興	18,100,000	14,032,553	1,034,751	96,419	1,131,170	12,997,802
(仮称)風致公園整備事業	H25	20	0.5	振興	20,700,000	18,354,922	1,181,351	90,299	1,271,650	17,173,571
(仮称)風致公園整備事業	H25	20	0.5	振興	31,500,000	27,931,404	1,797,708	137,412	1,935,120	26,133,696
吾妻山公園再整備事業	H23	20	0.7	振興	9,100,000	7,055,038	520,235	48,475	568,710	6,534,803
吾妻山公園再整備事業	H23	20	0.7	振興	5,800,000	4,496,618	331,578	30,896	362,474	4,165,040
吾妻山公園再整備事業	H24	20	0.5	振興	11,200,000	9,291,979	642,386	45,656	688,042	8,649,593
吾妻山公園再整備事業	H24	20	0.5	振興	8,200,000	6,803,060	470,317	33,427	503,744	6,332,743
吾妻山公園再整備事業	H25	20	0.5	振興	31,400,000	27,842,735	1,792,001	136,975	1,928,976	26,050,734
吾妻山公園再整備事業	H25	20	0.5	振興	6,100,000	5,408,940	348,127	26,609	374,736	5,060,813
せせらぎ公園整備事業	H25	20	1.0	財政	25,000,000	22,274,056	1,383,502	219,290	1,602,792	20,890,554
(仮称)風致公園整備事業	H26	20	0.3	振興	17,000,000	16,023,802	979,130	47,336	1,026,466	15,044,672
(仮称)風致公園整備事業	H26	10	0.1	振興	14,000,000	10,500,000	1,750,000	10,062	1,760,062	8,750,000
公園施設計					1,292,300,000	939,930,861	73,777,149	13,033,922	86,811,071	866,153,712
第1分団詰所建設事業	H20	20	1.3	振興	9,100,000	5,593,911	527,338	71,012	598,350	5,066,573
消防救急無線広域化・共同化整備事業	H24	10	0.1	振興	9,000,000	4,500,000	1,125,000	4,218	1,129,218	3,375,000
消防救急無線広域化・共同化整備事業	H25	10	0.1	振興	13,000,000	8,125,000	1,625,000	7,718	1,632,718	6,500,000

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	平成30年度末 現在高	令和元年度決算額			令和元年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
高規格救急自動車購入事業	H26	5	0.1	振興	9,000,000	2,250,000	2,250,000	1,687	2,251,687	0
消防救急無線広域化・共同化整備事業	H26	10	0.1	振興	10,500,000	7,875,000	1,312,500	7,546	1,320,046	6,562,500
消防救急デジタル無線活動波整備事業	H26	10	0.1	振興	39,800,000	29,850,000	4,975,000	28,606	5,003,606	24,875,000
消防救急デジタル無線活動波整備事業	H27	10	0.1	振興	39,800,000	34,825,000	4,975,000	33,580	5,008,580	29,850,000
高機能消防指令センター整備事業	H28	10	0.1	振興	87,600,000	87,600,000	10,950,000	84,862	11,034,862	76,650,000
消防ポンプ自動車購入事業	H29	5	0.01	振興	28,300,000	28,300,000	7,075,000	2,653	7,077,653	21,225,000
高規格救急自動車購入事業	R1	5	0.003	財政	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000
消防関係計					255,100,000	208,918,911	34,814,838	241,882	35,056,720	183,104,073
二宮小学校耐震補強事業	H15	25	1.9	簡保	30,000,000	15,187,766	1,392,825	281,983	1,674,808	13,794,941
二宮小学校耐震補強事業	H17	25	1.9	簡保	35,000,000	20,878,236	1,564,653	389,289	1,953,942	19,313,583
二宮小学校トイレ改修事業	H19	15	1.4	財政	11,500,000	4,049,131	991,199	53,229	1,044,428	3,057,932
二宮小学校大規模改修事業	H25	25	1.2	財政	26,000,000	23,908,882	1,064,473	283,723	1,348,196	22,844,409
一色小学校耐震補強事業	H13	25	2.0	財政	34,000,000	14,113,702	1,643,804	274,096	1,917,900	12,469,898
一色小学校耐震補強事業	H14	25	1.0	財政	35,000,000	15,251,809	1,627,820	148,458	1,776,278	13,623,989
山西小学校耐震補強及び大規模改造事業	H9	25	2.1	県貸	24,000,000	5,217,111	1,263,901	109,558	1,373,459	3,953,210
山西小学校耐震補強事業	H9	25	2.0	財政	79,700,000	17,200,139	4,172,539	323,243	4,495,782	13,027,600
山西小学校耐震補強事業	H10	25	2.1	財政	29,000,000	7,806,288	1,496,717	156,115	1,652,832	6,309,571
山西小学校体育館アスベスト対策事業	H18	20	1.6	振興	31,400,000	15,837,348	1,871,022	245,942	2,116,964	13,966,326
二宮西中学校体育館アスベスト対策事業	H18	20	1.6	振興	31,900,000	16,089,531	1,900,815	249,859	2,150,674	14,188,716
二宮西中学校校舎耐震補強事業	H18	20	2.0	財政	11,700,000	7,522,224	512,086	147,898	659,984	7,010,138
二宮西中学校体育館耐震補強事業	H18	20	2.05	縁故	3,200,000	1,438,250	167,210	28,630	195,840	1,271,040
二宮西中学校大規模改修事業	H18	20	2.05	縁故	26,400,000	11,865,473	1,379,491	236,209	1,615,700	10,485,982
二宮西中学校大規模改修事業	H19	20	1.7	財政	90,500,000	51,141,299	5,305,267	846,951	6,152,218	45,836,032
二宮西中学校大規模改修事業	H19	20	1.7	県貸	22,000,000	12,428,862	1,289,716	211,290	1,501,006	11,139,146
二宮小学校大規模改修事業	H26	25	1.0	財政	65,800,000	63,111,893	2,715,055	624,349	3,339,404	60,396,838
小中学校空調設備整備事業(平成30年度繰越分)	R1	10	0.003	財政	89,400,000	0	0	0	0	89,400,000
小中学校空調設備整備事業(平成30年度繰越分)	R1	10	0.003	機構	124,800,000	0	0	0	0	124,800,000
小・中学校計					801,300,000	303,047,944	30,358,593	4,610,822	34,969,415	486,889,351
生涯学習センター整備事業	H11	20	2.0	振興	590,000,000	38,582,587	38,582,587	771,653	39,354,240	0
生涯学習センター整備事業	H12	20	1.6	振興	370,000,000	46,521,204	23,075,989	744,339	23,820,328	23,445,215
生涯学習センター整備事業計					960,000,000	85,103,791	61,658,576	1,515,992	63,174,568	23,445,215
山西プール改修事業	H20	20	1.3	振興	7,500,000	4,610,362	434,620	58,526	493,146	4,175,742
体育施設計					7,500,000	4,610,362	434,620	58,526	493,146	4,175,742
(仮称)新学校給食センター用地取得事業	H20	20	1.8	財政	112,900,000	70,531,987	6,498,162	1,240,464	7,738,626	64,033,825
(仮称)新学校給食センター用地取得事業	H20	20	1.6	県貸	9,000,000	5,585,479	519,503	89,367	608,870	5,065,976
(仮称)新学校給食センター建設事業	H21	20	1.7	財政	8,200,000	5,571,121	464,696	92,744	557,440	5,106,425
(仮称)新学校給食センター建設事業	H21	20	1.2	振興	107,000,000	71,693,616	6,134,755	841,973	6,976,728	65,558,861
(仮称)新学校給食センター建設事業	H21	20	1.7	県貸	26,000,000	17,661,064	1,473,678	300,238	1,773,916	16,187,386

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	平成30年度末 現在高	令和元年度決算額			令和元年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
(仮称)新学校給食センター建設事業	H22	20	1.6	財政	39,900,000	29,264,568	2,230,684	459,346	2,690,030	27,033,884
(仮称)新学校給食センター建設事業	H22	20	1.6	県貸	50,000,000	36,667,061	2,795,939	586,672	3,382,611	33,871,122
(仮称)新学校給食センター建設事業	H22	20	1.7	財政	15,900,000	10,802,543	901,057	179,829	1,080,886	9,901,486
(仮称)新学校給食センター建設事業	H22	20	1.2	振興	119,300,000	79,935,029	6,839,965	938,761	7,778,726	73,095,064
(仮称)新学校給食センター建設事業	H22	20	1.1	振興	188,400,000	136,586,567	10,708,103	1,473,085	12,181,188	125,878,464
(仮称)新学校給食センター建設事業	H22	20	1.1	振興	6,700,000	4,857,380	380,808	52,386	433,194	4,476,572
学校給食センター整備事業計					683,300,000	469,156,415	38,947,350	6,254,865	45,202,215	430,209,065
栄通り子育てサロン整備事業	H21	20	1.2	振興	14,500,000	9,715,489	831,346	114,098	945,444	8,884,143
中里第二架道橋耐震補強事業	H24	10	0.1	振興	9,000,000	4,500,000	1,125,000	4,218	1,129,218	3,375,000
梅沢人道橋補修事業(平成27年度繰越分)	H28	20	0.1	振興	13,700,000	13,700,000	0	13,700	13,700	13,700,000
梅沢人道橋補修事業	H28	20	0.1	振興	6,400,000	6,400,000	0	6,400	6,400	6,400,000
二宮駅自由通路エレベーター整備事業	H22	15	1.2	財政	21,700,000	13,035,281	1,796,016	151,052	1,947,068	11,239,265
二宮駅自由通路エレベーター整備事業	H22	15	0.7	振興	11,300,000	6,591,670	941,666	44,492	986,158	5,650,004
中里第一架道橋長寿命化修繕事業	H29	20	0.2	振興	36,600,000	36,600,000	0	73,200	73,200	36,600,000
川匂橋等等補修事業	R1	20	0.2	機構	42,500,000	0	0	0	0	42,500,000
1級町道10号線舗装補修事業	R1	10	0.005	機構	4,700,000	0	0	0	0	4,700,000
その他計					160,400,000	90,542,440	4,694,028	407,160	5,101,188	133,048,412
住民税減税補てん債	H11	20	2.1	財政	33,000,000	2,282,307	2,282,307	36,009	2,318,316	0
住民税減税補てん債	H12	20	1.3	財政	50,000,000	6,469,820	3,213,951	73,697	3,287,648	3,255,869
住民税減税補てん債	H13	20	1.4	財政	62,000,000	11,712,578	3,880,826	64,464	3,945,290	7,831,752
住民税減税補てん債	H14	20	0.4	簡保	60,000,000	14,635,212	3,636,901	54,909	3,691,810	10,998,311
住民税減税補てん債	H15	20	0.5	財政	60,000,000	18,625,665	3,695,422	70,810	3,766,232	14,930,243
住民税減税補てん債	H16	20	0.2	郵貯	56,200,000	20,879,079	3,462,479	40,029	3,502,508	17,416,600
住民税減税補てん債	H17	20	0.1	郵貯	59,000,000	25,674,816	3,656,840	24,760	3,681,600	22,017,976
住民税減税補てん債	H18	20	1.7	郵貯	43,900,000	21,872,638	2,733,123	2,119	2,735,242	19,139,515
臨時税収補てん債・住民税減税補てん債計					424,100,000	122,152,115	26,561,849	366,797	26,928,646	95,590,266
臨時財政対策債	H13	20	0.6	財政	94,000,000	17,757,779	5,883,833	97,735	5,981,568	11,873,946
臨時財政対策債	H14	20	0.4	財政	309,000,000	75,371,346	18,730,043	282,775	19,012,818	56,641,303
臨時財政対策債	H15	20	0.5	財政	450,000,000	126,190,519	27,797,785	596,249	28,394,034	98,392,734
臨時財政対策債	H16	20	0.3	簡保	495,700,000	168,722,557	30,470,278	483,332	30,953,610	138,252,279
臨時財政対策債	H17	20	0.2	郵貯	373,000,000	150,047,721	22,957,555	288,623	23,246,178	127,090,166
臨時財政対策債	H18	20	1.7	財政	322,600,000	150,858,855	20,049,218	145,848	20,195,066	130,809,637
臨時財政対策債	H19	20	1.3	財政	292,500,000	161,831,731	17,974,112	15,734	17,989,846	143,857,619
臨時財政対策債	H20	20	1.2	財政	274,000,000	167,879,700	16,780,418	16,368	16,796,786	151,099,282
臨時財政対策債	H21	20	1.2	財政	301,776,000	202,200,118	17,302,073	2,374,649	19,676,722	184,898,045
臨時財政対策債	H21	20	2.2	縁故	123,524,000	85,064,636	6,915,217	1,833,595	8,748,812	78,149,419
臨時財政対策債	H22	20	1.2	財政	400,000,000	290,674,432	22,660,916	3,420,314	26,081,230	268,013,516
臨時財政対策債	H23	20	0.9	財政	287,000,000	223,357,761	16,270,964	1,973,692	18,244,656	207,086,797

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	平成30年度末 現在高	令和元年度決算額			令和元年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
臨時財政対策債	H24	20	0.6	財政	159,045,000	132,142,202	9,075,587	779,261	9,854,848	123,066,615
臨時財政対策債	H24	20	0.6	機構	94,455,000	78,477,737	5,389,887	462,793	5,852,680	73,087,850
臨時財政対策債	H25	20	0.7	財政	350,000,000	310,649,520	19,852,760	1,834,162	21,686,922	290,796,760
臨時財政対策債	H25	20	0.6	機構	59,000,000	52,366,634	3,346,608	309,188	3,655,796	49,020,026
臨時財政対策債	H26	20	0.4	機構	117,000,000	110,335,460	6,691,225	434,657	7,125,882	103,644,235
臨時財政対策債	H26	20	0.4	財政	243,000,000	229,158,263	13,897,159	902,751	14,799,910	215,261,104
臨時財政対策債	H27	20	0.1	機構	243,000,000	243,000,000	14,180,080	239,456	14,419,536	228,819,920
臨時財政対策債	H27	20	0.1	財政	147,000,000	147,000,000	8,578,072	144,856	8,722,928	138,421,928
臨時財政対策債	H28	20	0.04	機構	98,000,000	98,000,000	0	39,200	39,200	98,000,000
臨時財政対策債	H28	20	0.04	財政	172,000,000	172,000,000	0	68,800	68,800	172,000,000
臨時財政対策債	H29	20	0.04	財政	170,755,000	170,755,000	0	68,302	68,302	170,755,000
臨時財政対策債	H29	20	0.04	機構	124,045,000	124,045,000	0	49,618	49,618	124,045,000
臨時財政対策債	H30	20	0.01	財政	194,000,000	194,000,000	0	18,204	18,204	194,000,000
臨時財政対策債	H30	20	0.007	機構	310,000,000	310,000,000	0	17,746	17,746	310,000,000
臨時財政対策債	R1	20	0.005	財政	212,000,000	0	0	0	0	212,000,000
臨時財政対策債	R1	20	0.005	機構	88,000,000	0	0	0	0	88,000,000
臨時財政対策債計					6,504,400,000	4,191,886,971	304,803,790	16,897,908	321,701,698	4,187,083,181
合計					12,461,400,000	7,104,279,774	612,992,787	46,371,922	659,364,709	7,619,886,987

※借入先の略称は、右の借入先を示します。

略称	借入先
財政	財政融資資金(国)
機構	地方公共団体金融機構
郵貯	郵便貯金資金
簡保	簡易生命保険資金
県貸	神奈川県
振興	神奈川県市町村振興協会
縁故	民間の金融機関

事業報告書（建設事業）

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。
[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
83	財産管理経費 [電話設備更新工事]	21,073,000 [10,345,000]	財務課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
17,801,946 [9,063,670]				17,801,946 [9,063,670]
【決算額の概要】				
<ul style="list-style-type: none"> ○ IP電話導入に伴うLAN配線構築工事・・・5,830,000円 ・ IP電話導入に伴い、役場庁舎等にLANケーブル配線、ハブ、ルーターの構築工事。 ○ IP電話導入に伴う回線切替工事・・・3,233,670円 ・ IP電話導入に伴い、役場庁舎等にIP電話設置と使用回線の切替工事。 				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
89	防災施設維持管理経費 [防災行政無線設備更新工事][携帯型無線機の更新]	34,263,000 [26,773,000]	防災安全課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
30,285,727 [23,266,500]		3,457,000 [3,457,000]		26,828,727 [19,809,500]
【決算額の概要】				
<ul style="list-style-type: none"> ○防災行政無線設備の更新及び機能強化・・・経年劣化した防災行政無線固定局の更新と機能強化の実施と併せて、新たな無線設備規則への対応を進めている。 更新計画：平成30年度20基完了、令和元年度17基完了、令和2年度7基・親局・中継局 ○携帯型無線機の更新・・・防災行政無線移動局の新しい無線規則への対応と機能強化の基地局及び子局19局の更新を行った。（可搬型から携帯型へ変更など） 				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
109	子ども・子育て支援給付経費 [民間保育所施設整備費補助金]	567,707,000 [121,826,000]	子育て・健康課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
554,877,191 [121,826,000]	166,965,000	195,392,000 [108,290,000]		66,994,000 125,526,191 [13,536,000]
【決算額の概要】 繰越明許費				
<ul style="list-style-type: none"> 民間保育所施設等整備費補助金・・・121,826,000円 みちる愛児園中里ナーサリー（令和2年6月開園）への整備補助。 				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
119	し尿処理事業[し尿等下水道投入施設改修工事監理委託料、し尿等下水道投入施設改修工事]	654,825,472 [605,140,472]	生活環境課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
644,097,859 [605,138,472]			544,500,000 [544,500,000]	56,030,472 [56,030,472]
【決算額の概要】 平成30年度～令和元年度継続事業（逡次繰越含む）				
<ul style="list-style-type: none"> ○し尿等下水道投入施設改修工事監理委託料・・・10,357,200円 ・設計・施工監理を委託することで適切な工事の管理を行う。 ○し尿等下水道投入施設改修工事・・・484,941,600円 ・老朽化しているし尿処理施設を改修し、し尿等を希釈して公共下水道へ投入できる施設にした。 ○逡次繰越分 し尿等下水道投入施設改修工事・・・109,839,672円 				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
123	土地改良事業 [一色地内(兎沢)護岸工事]	10,842,000 [4,000,000]	産業振興課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
9,260,637 [3,740,000]		1,870,000 [1,870,000]		7,390,637 [1,870,000]
【決算額の概要】				
<ul style="list-style-type: none"> 法面保護のため、コンクリート間知ブロックを積み護岸を整備し、通行の安全を確保した。 延長 6.17m 間知ブロック積面積 35.3㎡ 				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
127	道路維持管理経費 [町道舗装補修工事]	227,849,000 [14,505,000]	都市整備課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
206,536,115 [14,504,400]	76,812,000 [2,562,000]	12,362,000 [3,980,000]	47,200,000 [4,700,000]	70,162,115 [3,262,400]
【決算額の概要】				
<ul style="list-style-type: none"> ○1級町道10号線舗装補修工事・・・14,504,400円 工事延長：333.1m、舗装面積：978.22㎡、平均舗装幅員：2.8m（半幅施工） 二宮町山西地内の1級町道10号線（ふたみ記念館から釜野交差点まで）にて既存のアスファルト舗装を取壊し後、アスファルト基層と表層の打換えを実施した。 				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
127	道路維持管理経費[川匂橋等補修委託料、橋りょう長寿命化修繕工事]	227,849,000 [157,578,000]	都市整備課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
206,536,115 [139,808,253]	76,812,000 [74,250,000]	12,362,000 [8,382,000]	47,200,000 [42,500,000]	70,162,115 [14,676,253]
【決算額の概要】				
<ul style="list-style-type: none"> ○川匂橋等補修委託・・・129,248,253円 ・JR東海道線に架かる橋りょうの補修工事として川匂橋の断面修復工、剥落防止工及び梅沢人道橋の塗装工を実施した。 ○橋りょう長寿命化修繕工事・・・10,560,000円 ・JR東海道線に架かる橋りょうの補修工事として川匂橋の防水工及び舗装工を実施した。 				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
131	駅周辺整備計画事業 [(仮称) 駅北口駐車場整備工事]	33,480,000 [33,480,000]	都市整備課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
33,480,000 [33,480,000]				33,480,000 [33,480,000]
【決算額の概要】 平成30年度～令和元年度継続費（逐次繰越分含む）				
<ul style="list-style-type: none"> ○(仮称) 駅北口駐車場整備工事・・・33,480,000円 擁壁工（重力式）：71.1m 歩道整備面積：99.0㎡ プレキャスト側溝：54.8m 横断防止柵：42.0m コンクリート舗装：99.0㎡ 排水管入替：43.9m 車道打換え：454.6㎡ 駐車場舗装新設：701.0㎡ 駅前町民会館跡地の暫定駐車場整備及び歩道整備を実施した。 				

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
135	高規格救急自動車購入事業			33,612,000	消防署
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
33,506,610	13,278,000	10,000,000			10,228,610
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ○庁用車購入費・・・20,520,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・4輪駆動方式及び車体に視認性の良い反射材貼付を採用し、機動性と安全性の機能が向上した。 ○機械器具費・・・12,852,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・自動心肺蘇生器及び人工呼吸器等の最新資機材を導入した。 ○自動車重量税、リサイクル料金、任意保険料、自賠責保険料、中間検査旅費・・・134,610円 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
141	小中学校空調設備整備事業			408,903,000	教育総務課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
301,400,000	44,886,000		214,200,000		42,314,000
【決算額の概要】 繰越明許費					
<ul style="list-style-type: none"> ○二宮町立小中学校普通教室等空調機設置工事・・・297,000,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の普通教室及び一部の特別教室等に、空調機の設置、更新を行った。 ・ガスのバルクタンク設置及びキュービクルの更新も各校にて行った。 ○二宮町立小中学校普通教室等空調機設置工事監理委託・・・4,400,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の空調機設置工事に伴う監理を委託した。 					

事業報告書（事務事業）

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。
[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
77	職員育成推進事業	902,000	総務課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
874,138				874,138
【決算額の概要】				
<ul style="list-style-type: none"> ○講師謝礼・・・563,360円 <ul style="list-style-type: none"> ・町独自研修として、管理・監督者を対象にハラスメント研修等を実施した。 ○普通旅費・・・216,607円 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村研修センター等への職員派遣研修に伴う旅費を支出した。 ○市町村研修センター負担金・・・94,171円 				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
79	にのみやLifeプロモーション事業	1,678,000	地域政策課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
1,621,892				1,621,892
【決算額の概要】				
<ul style="list-style-type: none"> ○委員会等出席報償費・・・50,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・移住セミナーや相談会での効果的・効率的なPRのための相談員(移住者)への報酬。 ○広告掲載委託料・・・1,554,720円 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代向けの情報紙に、二宮町の広告記事を3回掲載し、横浜・川崎の保育園、幼稚園、子育て支援施設などを対象に配布した。 				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
85	まちづくり総合調整事業	287,000	企画政策課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
157,800				157,800
【決算額の概要】				
<ul style="list-style-type: none"> ○非常勤特別職報酬・・・157,800円 <ul style="list-style-type: none"> 二宮町総合計画審議会開催(2回)、二宮町政策評価委員会開催(2回) ・第5次二宮町総合計画に基づく事業の進捗管理及び、行政評価システムの見直しを行った。 ・二宮町総合戦略に基づく事業の進捗管理及び、第2期二宮町総合戦略の策定を行った。 ・第5次二宮町行政改革大綱に基づく事業の進捗管理を行った。 				

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名	
85	地域公共交通推進事業	148,000	企画政策課	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
102,550				102,550
【決算額の概要】				
<ul style="list-style-type: none"> ○二宮町地域公共交通活性化協議会負担金・・・72,550円 <ul style="list-style-type: none"> ・二宮町地域公共交通活性化協議会の開催(3回)、コミュニティバス再編による効果検証、利用啓発等(休日臨時運行：町民体育祭、雛の吊るし飾り展)を行った。 ○公共交通利用促進事業負担金・・・30,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・山西ブルーと連携したコミュニティバスの利用促進事業を実施した。 				

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
85	東大果樹園跡地活用事業(公共施設再配置・町有地有効活用事業)			9,763,000	企画政策課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
8,323,478	2,759,312	3,369,000			2,195,166
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ○東大果樹園跡地環境整備工事・・・5,382,025円 <ul style="list-style-type: none"> ・東京大学果樹園跡地南側フェンスの設置及び排水管整備、手洗い場3か所設置等 ○東大果樹園跡地管理運営交付金・・・1,972,286円 <ul style="list-style-type: none"> ・東京大学果樹園跡地活用協議会による管理運営を行うための交付金を交付した。 ○その他(原材料費、使用料及び賃借料、需用費、役務費)・・・969,167円 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
85	新庁舎整備事業			10,000,000	企画政策課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
7,171,200					7,171,200
【決算額の概要】 繰越明許費					
<ul style="list-style-type: none"> ○庁舎基本構想・基本計画策定業務委託・・・7,171,200円 <ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎建設に向けて、基本構想・基本計画(案)を策定した。 平成30年度末に策定予定だったが、議会からの指摘を受け、委託期間を3ヶ月延長し、構造や面積を見直すことで事業費を低減した。 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
85	公共施設予約システム運用事業			1,364,000	企画政策課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1,361,680					1,361,680
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ○通信運搬費・・・72,294円 ○公共施設予約システム借上料・・・856,086円 <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設予約システムを利用するためのタブレット端末を各施設(11カ所)に設置することによって、利用者に円滑な公共施設予約サービスを提供した。 ○公共施設予約システム利用料・・・433,300円 <ul style="list-style-type: none"> ・長崎県が提供するシステムを利用し、公共施設利用者の利便性の向上を図った。 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
85,87	プレミアム付商品券事業			32,017,681	企画政策課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
17,336,375	17,335,400				975
【決算額の概要】 繰越明許費分含む					
<ul style="list-style-type: none"> ○プレミアム付商品券販売事務費補助金・・・4,330,954円 ○プレミアム付商品券販売事業費補助金・・・8,405,400円 ○町村情報システム改修費(事業を行うためのシステムの改修)・・・1,249,560円 ○その他(プレミアム付商品券事業に係る臨時雇賃金、消耗品費等)・・・3,350,461円 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名		
87	電算運用事業 [行政文書BCP（業務継続計画）対策]	37,154,000 [1,806,000]	総務課		
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
35,687,860 [1,492,669]	2,391,000			800,000 [800,000]	32,496,860 [692,669]
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ○通信運搬費・・・89,785円 ○ファイルバックアップサーバ通信機材設定委託料・・・665,064円 ○事務機器等借上料・・・164,820円 ○データセンター使用料・・・573,000円 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名		
89	防災対策経費 [備蓄食料の更新]	3,387,000 [2,441,000]	防災安全課		
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,243,177 [2,369,520]					3,243,177 [2,369,520]
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ○備蓄食料の更新・・・備蓄食料の更新期限に合わせて、3か年で13,500食（アレルギーフリー300食含む）を購入し、災害時の非常食として備蓄をする。 令和元年度は、アレルギーフリー100食、25年保存食74セット（4,440食）を購入した。 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名		
91	地域再生事業	2,685,000	地域政策課		
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,072,819	1,070,364	808,000			194,455
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ○一色小学校区地域再生協議会活動支援負担金・・・2,072,819円 ・一色小学校区を地域再生のモデル地区とし、一色小学校区地域再生協議会に負担金を支出した。 ・一色小学校区地域再生協議会は本負担金のほか各種事業参加費等を得て活動し、地域の活性化に即す各種事業を展開した。 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名	予算額	課等名		
103	一般経費 [高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の改訂]	439,000 [389,000]	高齢介護課		
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
371,179 [344,847]					371,179 [344,847]
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ○印刷製本費・・・123,640円 ・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査に係わる調査票の印刷製本を行った。 ○通信運搬費・・・221,207円 ・調査票の発送及び返信を行った。 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
105	学童保育所維持管理経費			36,361,000	子育て・健康課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,327,203	13,032,000	10,085,000			13,210,203
【決算額の概要】					
主に日中に保護者が家庭にいない児童に対して、授業終了後に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るため、町内3小学校内に委託による学童保育を実施した。 また、令和元年度（平成31年度）より新設の民間学童に対して助成を行った。 ・学童保育運営委託料 27,310,260円 ・民間学童保育事業補助金 7,010,400円					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
105	子育て支援対策事業 [子ども・子育て支援事業計画策定委託料]			10,634,040 [1,338,040]	子育て・健康課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,325,535 [1,337,040]	666,000	666,000			8,993,535 [1,337,040]
【決算額の概要】 平成30年度～令和元年度継続費 子ども・子育て支援事業計画を2ヶ年（平成30年度～令和元年度）にかけて改定した。今後の子育て支援について、現在ある計画の内容の見直し及び改定を行い、子育て支援の充実を図った。 ○子ども・子育て支援事業計画策定委託 1,337,040円 ○子ども・子育て会議 4回開催 委員数：11名					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
105	子育てサロン及び一時預かり運営事業			25,774,000	子育て・健康課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,627,965	6,655,000	6,196,000		704,710	11,072,255
【決算額の概要】 栄通り子育てサロン、中里子育てサロン及び一時預かり事業を委託により運営した。 また、百合が丘保育園で一時預かり事業を公営により実施した。 ・保育士等の育児相談員を配置 ・親子講座の開催（月1回） ・おもちゃDr.によるおもちゃの修理（月1回）					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
107	子育て世代包括支援事業			23,741,000	子育て・健康課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,315,313	1,521,000	50,000			19,744,313
【決算額の概要】 ・妊娠、出産から子育て期を通じて、切れ目のない支援を行う。乳幼児健診や各種講座、相談等実施することにより、育児不安を和らげ、母子の健康増進とよりよい子育て環境をつくる。 ○医師等の非常勤特別職報酬…6,084,200円 ○専門職の臨時雇賃金…3,820,160円 ○妊婦健康診査委託料…7,968,021円 ○8～10か月児健康診査委託料…1,151,833円 ○その他…2,291,099円					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
107	育児・発達支援事業			2,016,000	子育て・健康課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1,739,927					1,739,927
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ・子供と親の関わりや発達に課題のある子供を支援するために、年齢や必要性に応じた教室の開催や幼稚園・保育園の職員の相談に臨床心理士が応じ、適切な支援方法を助言する。 ○親子支援教室及び育児発達支援教室、幼稚園保育園巡回相談における専門職謝礼…1,676,000円 ○育児発達支援連絡会講師謝礼…30,000円 ○その他…33,927円 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
111	予防接種事業[風しん対策事業]			75,946,000	子育て・健康課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
57,627,535 [2,561,432]	1,454,000 [1,454,000]	32,000			56,141,535 [1,107,432]
【決算額の概要】 繰越明許費					
<ul style="list-style-type: none"> ○風しん抗体検査及び・予防接種クーポン券印刷等委託・371,190円 印刷製本費・・・46,980円 通信運搬費・102,192円 これまで予防接種法に基づく定期接種を受ける機会がなく、抗体保有率が他の世代に比べて低い世代の男性に対し抗体検査の受検の案内を個別で送付した。 ○風しん抗体検査及び接種委託料・・・1,954,970円 手数料86,100円 医療機関で抗体検査を実施、抗体検査の結果、十分な免疫がない方が予防接種を実施。 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
115	環境保全推進事業 [クールシェア啓発物品]			669,000 [44,000]	生活環境課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
567,917 [43,200]	138,000				429,917 [43,200]
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ○クールシェア啓発の実施・・・43,200円 ・クール（ウォーム）シェア啓発のぼりを作成し、イベント等で啓発を実施した。 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
117	ごみ処理広域化推進事業			100,796,000	生活環境課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
100,793,914					100,793,914
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ○粗大ごみ破砕処理場処理負担金・・・23,829,124円 ○リサイクルプラザ処理負担金・・・4,795,829円 ○環境事業センター処理負担金・・・39,699,820円 ○リサイクルセンター運営費負担金・・・32,469,141円 ・ごみ処理広域化に関わる各種事務委託の負担金によりごみの処理を実施した。 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
125	商工業振興対策経費 [ジョイカード連携事業]			11,257,000 [20,000]	産業振興課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
11,229,319 [14,710]					11,229,319 [14,710]
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ○記念品費・・・14,710円(7,355ポイント×2円) ・子育て・健康課で実施している未病センター事業及び歯の健康フェスタの参加者に対して、ジョイポイントを付与した。 ・未病センター 付与人数 1,299人 付与ポイント 6,725ポイント ・歯の健康フェスタ 付与人数 126人 付与ポイント 630ポイント 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
125	商工業振興対策経費 [二宮ブランド推進事業補助金]			11,257,000 [1,000,000]	産業振興課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
11,229,319 [1,000,000]					11,229,319 [1,000,000]
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ・第11期認定商品として4品目(うち3品がオリーブ関連商品)を認定した。 ・菜の花ウォッチングや大型店催事その他、各種イベント会場で二宮ブランドのPR販売を実施。 ・商工会を中心に農商工観、行政、関係機関等が連携し、ブランド事業推進及びオリーブ振興を図ることで、町のイメージアップが図ることができた。 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
125	中小企業金融対策事業[創業支援貸付金利子補助金]、[創業支援金融対策資金預託金]			19,913,000 [4,002,000]	産業振興課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
19,904,600 [4,000,000]				17,000,000 [4,000,000]	2,904,600
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ○創業支援貸付金利子補助金 ・創業支援金融対策資金を利用した際に生じる利息の一部を補助する制度を創設した。 ○創業支援金融対策資金預託金・・・4,000,000円 ・町の特定創業支援事業の修了者が、町内で創業する際に必要な資金の調達を支援するため、創業者金融対策資金融資制度を創設した。 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
129	耐震診断等事業			1,600,000	都市整備課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1,600,000	399,000	76,000			1,125,000
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ○無料耐震相談会を2日間(9月4日、9月7日)実施。出前方式により簡易診断を5件行った。 ○各種防災補助事業 耐震診断費及び耐震改修工事費、ブロック塀撤去費の補助を実施した。 ・耐震診断費補助件数 1件 ・耐震改修工事費補助件数 2件 ・ブロック塀撤去補助件数 4件 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
129	コミュニティバス運行事業			14,232,000	都市整備課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
9,890,170				60,000	9,830,170
【決算額の概要】					
<p>○コミュニティバス運行委託料・・・9,890,170円（運行経費-運賃収入+車両償却費-国庫補助金） 運行経費13,225,470円 運賃収入2,727,200円 車両償却費4,739,900円 国庫補助金5,348,000円 ・運行日数243日（平日240日+コミュニティバス利用促進のための特別運行：休日3日） ・利用者数 大人：17,022人 子ども：981人 障がい者等：920人 合計18,923人 1日平均乗車数 78人</p>					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
129	空家等対策推進事業			249,000	都市整備課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
227,760					227,760
【決算額の概要】					
<p>○二宮町空家等対策協議会を2回（7月、2月）実施。 議題：空き家の相談会・セミナーの開催、令和2年度以降の町の空き家対策について等。 ○特定空家等審査会を10月10日に開催。11月6日に答申を受け、特定空家等に1件認定した。 ○空き家相談会・セミナーの実施。10月18日（金） セミナー内容：空き家になった物件の取り扱い方、エンディングノート等</p>					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
135	消防救急無線広域化・共同化等整備事業 [1市2町共同消防指令センター運用負担金]			12,735,000 [9,262,000]	消防課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
12,469,373 [9,067,726]					12,469,373 [9,067,726]
【決算額の概要】					
<p>共同消防指令センターの運営に係る維持管理経費で次のア、イ、ウ、エの合計金額。 ア. 人口割分：3,995,392円（施設利用料、消耗品費、光熱水費、通信運搬費、保険料等） イ. 単独割分：446,600円（気象観測装置、消防OA機器の保守委託料） ウ. 均等割分：4,276,976円（無線基地局の保守委託及び保険料。一括契約による割引あり） エ. 事務費：348,758円（ア、イ、ウの合計金額の4%を平塚市に支払う）</p>					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
141	英語教育推進事業			8,634,000	教育総務課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
8,324,888					8,324,888
【決算額の概要】					
<p>○教職員を対象とした研修（新学習指導要領を見据えた取組について）の講師謝礼・・・183,020円 ○町立中学校での英語教材（NHK基礎英語LEAD）使用料・・・154,000円 ○町立小中学校へのALT（外国人英語指導助手）配置による業務委託料・・・7,493,920円 ○英語検定奨励金の助成・・・294,000円 ○英語教材用消耗品費・・・199,948円</p>					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
141	学校間ネットワーク推進事業			10,826,000 [2,572,000]	教育総務課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
10,818,350 [2,571,912]					10,818,350 [2,571,912]
【決算額の概要】					
○校務システム借上料 2,571,912円（令和元年9月1日～令和6年8月31日：月額367,416円） 小中学校教員の働き方改革の一環として、令和元年9月に小中全校に校務支援システムを導入した。名簿、出欠、成績、通知表、指導要録、保健等の機能を活用している。 導入時に研修を実施したが、今後も人事異動が行われる都度、研修を行う予定。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
141	コミュニティ・スクール運営促進事業			2,965,000	教育総務課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2,402,341					2,402,341
【決算額の概要】					
○学校運営協議会の開催（5校・各校年3～4回開催）委員出席報酬…756,400円 ○コミュニティ・スクール運営促進事業補助金（5校分）…1,645,941円					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
141	ICT教育推進事業			4,870,000	教育総務課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
4,869,842					4,869,842
【決算額の概要】					
○教育用ICT機器借上料 4,869,842円 令和2年2月1日～教員用タブレット119台、児童生徒用タブレット320台、中学校PC教室向けにデスクトップ82台を導入した。デジタル教科書やウェブフィルタリングソフトも併せて導入し、PC教室以外でも安全に調べもの学習をしたり、デジタル教材を利用できる環境整備を進めることができた。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
151	図書館運営事業			29,784,000	生涯学習課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
29,432,362				66,080	29,366,282
【決算額の概要】					
○非常勤特別職報酬・・・10,670,800円（協議会出席報酬86,800円、嘱託員報酬10,584,000円）等 ・図書館協議会（3回開催）において延長開館の試行状況を確認及び協議し、規則を改正し、週2回（水・金）19時までの開館とした。また、開館日数については、従来別日で設定していた館内整理日を月曜日等の休館日に重ねることで、年間10日程度開館日を増やした。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
153	コミュニティ・スクール活用事業			719,000	生涯学習課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
616,164		227,000		2,500	386,664
【決算額の概要】					
放課後子ども教室を3小学校で各7回実施					
○非常勤特別職報酬・・・124,320円					
・地域学校協働活動推進員を3名配置し、各小学校放課後子ども教室の企画運営を行った。					
○指導者謝礼・・・301,180円					
・放課後子ども教室において、遊びの指導や見守り等を行うスタッフを配置した。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
161	一般経費 [調理・配送及び配膳業務委託料]			53,775,000 [30,056,000]	教育総務課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
52,007,422 [30,055,560]					52,007,422 [30,055,560]
【決算額の概要】					
調理・配送及び配膳業務委託料 30,055,560円					
令和元年8月から業務委託を開始した。					
業務委託の内容は、給食センターでの食材の受領・検収・保管業務、調理業務、配缶業務、配送及び回収業務、洗浄および消毒業務、清掃業務、残渣残飯等処理業務、各小中学校での配膳業務。					

空 白 ペ ー ジ

国民健康保険特別会計決算の状況

国民健康保険特別会計決算の状況

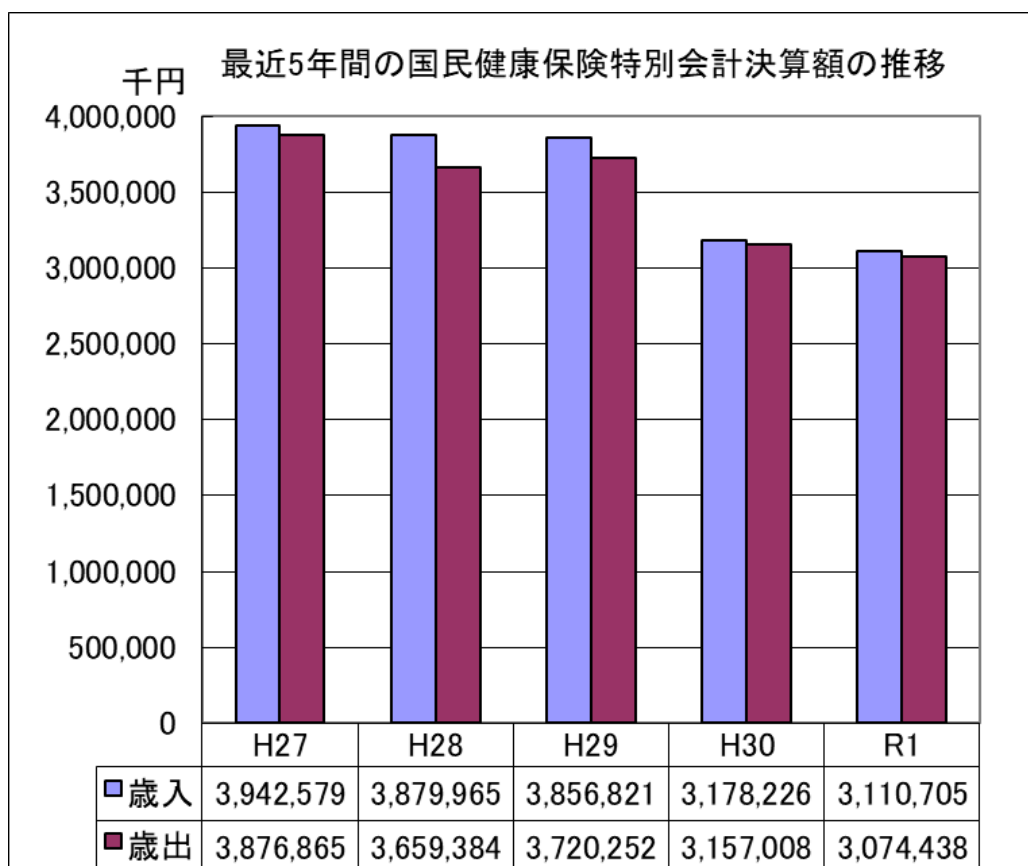
(1) 収支の状況

令和元年度国民健康保険特別会計の決算は、歳入 3,110,705 千円、歳出 3,074,438 千円で、歳入歳出差引額 36,267 千円でした。

(2) 科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 2.1%減の 3,110,705 千円でした。このうち国民健康保険税は、全体の 22.8%を占め 0.2%増の 710,641 千円となりました。医療費に関する県等の対象経費は被保険者数の減少により減となったことや、前年度の繰越金が減少したことにより、歳入総額は、対前年度比で 67,522 千円の減となっています。一方、歳出は前年度に比べ 2.6%減の 3,074,438 千円でした。全体の 67.2%を占める保険給付費は 1.0%減の 2,066,133 千円となり、療養給付費が 1.0%減の 1,789,942 千円、高額療養費も 0.3%減の 246,492 千円となりました。歳出総額は対前年度比で 82,569 千円の減となっています。

平成 30 年度より歳入の国庫支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金は、県が財政運営の責任主体となり、県支出金に一本化されました。



(歳入)

(単位 円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (a)	構成比		
1 国民健康保険税	710,641,322	22.8	709,476,129	22.3	1,165,193	0.2
2 国庫支出金	0	0.0	609,000	0.0	△ 609,000	△ 100.0
(2)特定健康診査等負担金	0	0.0	609,000	0.0	△ 609,000	△ 100.0
4 県支出金	2,108,462,205	67.8	2,124,752,870	66.9	△ 16,290,665	△ 0.8
(1)保険給付費等交付金	2,108,462,205	67.8	2,124,752,870	66.9	△ 16,290,665	△ 0.8
5 財産収入	11,490	0.0	8,439	0.0	3,051	36.2
6 繰入金	261,450,252	8.4	197,201,751	6.2	64,248,501	32.6
7 繰越金	21,218,591	0.7	136,569,230	4.3	△ 115,350,639	△ 84.5
8 諸収入	8,920,810	0.3	9,608,787	0.3	△ 687,977	△ 7.2
合 計	3,110,704,670	100.0	3,178,226,206	100.0	△ 67,521,536	△ 2.1

※平成30年度 2 国庫支出金 (2)特定健康診査等負担金は平成29年度国民健康保険特定健康診査・保健指導国庫負担金の精算にともなう追加交付。

(歳出)

(単位 円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減 (a)-(b)	増減率	
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比			
1 総務費	36,261,108	1.2	41,623,232	1.3	△ 5,362,124	△ 12.9	
2 保険給付費	療養給付費	1,789,941,836	58.2	1,808,025,042	57.3	△ 18,083,206	△ 1.0
	療養費	14,227,069	0.5	15,426,607	0.5	△ 1,199,538	△ 7.8
	審査支払手数料	6,072,897	0.2	5,691,874	0.2	381,023	6.7
	小計	1,810,241,802	58.9	1,829,143,523	57.9	△ 18,901,721	△ 1.0
	高額療養費	246,491,762	8.0	247,300,586	7.8	△ 808,824	△ 0.3
	移送費	0	0.0	0	0.0	0	-
	出産育児諸費	7,498,940	0.2	8,388,410	0.3	△ 889,470	△ 10.6
	葬祭諸費	1,900,000	0.1	1,650,000	0.1	250,000	15.2
計	2,066,132,504	67.2	2,086,482,519	66.1	△ 20,350,015	△ 1.0	
3 国民健康保険事業費納付金	913,236,606	29.7	887,335,908	28.1	25,900,698	2.9	
4 共同事業拠出金	450	0.0	385	0.0	65	16.9	
5 保健事業費	31,795,666	1.0	28,195,108	0.9	3,600,558	12.8	
6 基金積立金	11,490	0.0	50,008,439	1.6	△ 49,996,949	△ 100.0	
7 公債費	18,800,000	0.6	18,800,000	0.6	0	0.0	
8 諸支出金	8,200,370	0.3	44,562,024	1.4	△ 36,361,654	△ 81.6	
9 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	
合 計	3,074,438,194	100.0	3,157,007,615	100.0	△ 82,569,421	△ 2.6	

国民健康保険 被保険者の推移(各年度末現在)

(単位 人・世帯)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年	
被保険者数		7,751	7,346	7,022	6,734	6,428	
世帯数		4,704	4,550	4,395	4,274	4,160	
平均	被保	医療・支援	7,917	7,649	7,221	6,936	6,630
		介護	2,510	2,413	2,220	2,091	2,053
		世帯数	4,764	4,678	4,500	4,362	4,231

資料: 国民健康保険事業報告書より

保険税収納率の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現年度分	93.0%	92.7%	93.5%	94.0%	93.7%
滞納繰越分	22.6%	23.6%	26.1%	27.1%	25.7%

被保険者1人当たりの現年度分保険税(調定額)の推移

(単位 円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
医療分	69,809	69,562	72,573	71,877	74,454
支援分	17,983	17,936	22,378	22,099	25,391
介護分	25,548	25,301	27,824	26,712	26,975

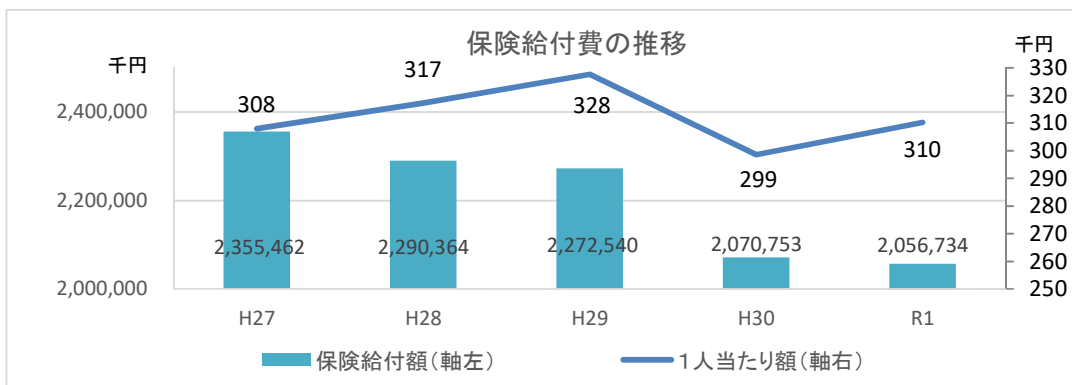
※それぞれの区分における当該年度の調定額を平均被保険者数で除したものの。

保険給付費の支払状況の推移

(単位 千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
療養諸費	2,100,925	2,014,740	1,999,030	1,823,452	1,810,242
高額療養費	254,537	275,624	273,510	247,301	246,492
移送費	0	0	0	0	0
合計	2,355,462	2,290,364	2,272,540	2,070,753	2,056,734
被保険者1人当たり額	308	317	328	299	310

付費計を医療・支援の平均被保険者数で除したものの。



被保険者数は、後期高齢者医療への移行が依然大きなマイナス要因となっています。

医療費につきましては、データヘルス計画の策定から見えた二宮町の特性に沿った各種保健事業を実施して、健康に対する意識の向上を図るとともに疾病予防による医療費の適正化を図って参ります。

<参考>町債元利償還金一覧表(国民健康保険特別会計)

(単位:円)

事業名	借入年度	償還期間	借入先	起債額	平成30年度 現在高	令和元年度決算額			令和元年度 現在高
						元金	利子	元利合計	
神奈川県国民健康保険広域化等支援資金貸付金	28	5	神奈川県	94,000,000	75,200,000	18,800,000	0	18,800,000	56,400,000
合計				94,000,000	75,200,000	18,800,000	0	18,800,000	56,400,000

事業報告書（国民健康保険特別会計）

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。
[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(事務事業分)

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
179	特定健診等事業 [重症化予防事業]			28,323,000 [416,000]	子育て・健康課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
27,291,039 [415,800]	3,840,000 [415,800]	3,840,000			19,611,039
【決算額の概要】					
○重症化予防事業委託料・・・415,800円					
糖尿病のリスクが高い方へ、糖尿病を予防改善するための運動について学び、生活習慣に取り入れていただくよう支援。					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
179	保健普及事業 [国保ヘルスアップ事業委託料]			5,057,000 [3,960,000]	福祉保険課
決算額	財源内訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
4,504,627 [3,850,000]		2,401,549 [2,401,549]			2,103,078 [1,448,451]
【決算額の概要】					
○国保ヘルスアップ事業委託料・・・3,850,000円					
平成29年度に策定した二宮町データヘルス計画を踏まえ、国民健康保険被保険者を対象に、診療報酬明細書や特定健診のデータを活用し、個別保健事業の分析を行い、データに裏付けされた医療費適正化及び健康寿命延伸のための事業の企画・立案を行うことで、二宮町データヘルス計画保健事業のPDCAサイクルを効率的かつ効果的に実施するための支援業務の委託をした。					

後期高齢者医療特別会計決算の状況

後期高齢者医療特別会計決算の状況

(1) 収支の状況

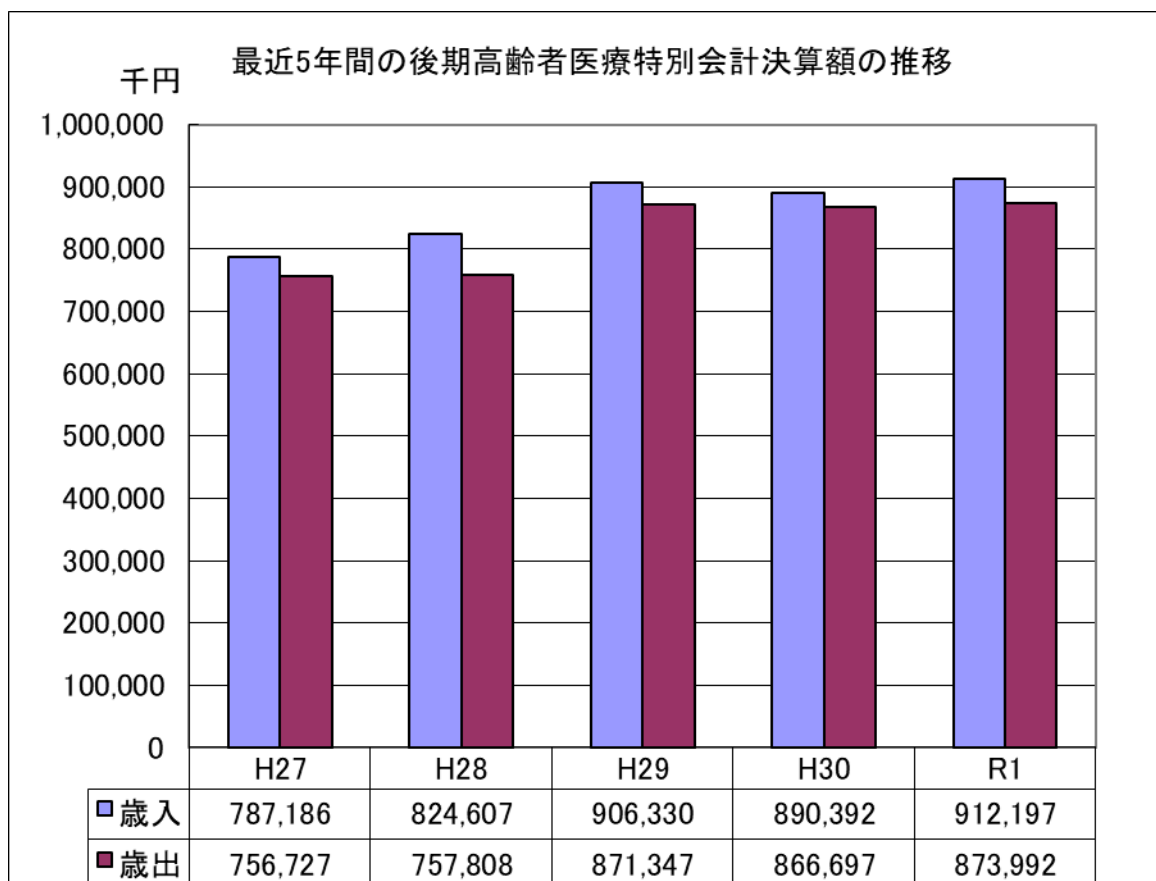
令和元年度後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入 912,197 千円、歳出 873,992 千円で、歳入歳出差引額 38,205 千円でした。

(2) 科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ2.4%増の912,197千円でした。このうち後期高齢者医療保険料は、全体の51.2%を占め5.9%増の467,139千円、繰入金は全体の43.6%を占め1.8%増の397,781千円となりました。合わせると総額の94.8%を占めています。歳入総額は、対前年度比で21,805千円の増となっています。

一方、歳出も前年度に比べ0.8%増の873,992千円でした。全体の95.5%を占める後期高齢者医療広域連合納付金は0.6%増の834,319千円となっています。このうち、徴収した保険料を納付する保険料納付金が被保険者数の増加により毎年増えています。歳出総額は、対前年度比で7,295千円の増となっています。

また、被保険者の更なる健康の保持増進や医療の効率的な提供に向けた保健事業の実施に当たっては、高齢者の健康の特性に注意しながら神奈川県後期高齢者医療広域連合と緊密に連携し、効果的な事業の推進を図っていきます。



(歳入)

(単位 円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (a)	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	467,138,890	51.2	441,140,730	49.5	25,998,160	5.9
2 繰入金	397,781,475	43.6	390,811,843	43.9	6,969,632	1.8
3 繰越金	23,694,402	2.6	34,983,181	3.9	△ 11,288,779	△ 32.3
4 諸収入	23,534,518	2.6	22,721,919	2.6	812,599	3.6
5 国庫支出金	47,398	0.0	734,000	0.1	△ 686,602	△ 93.5
合 計	912,196,683	100.0	890,391,673	100.0	21,805,010	2.4

(歳出)

(単位 円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	10,424,760	1.2	9,332,417	1.1	1,092,343	11.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	834,318,665	95.5	829,715,031	95.7	4,603,634	0.6
3 保健事業費	24,429,950	2.8	24,046,203	2.8	383,747	1.6
4 公債費	0	0.0	0	0.0	-	-
5 諸支出金	4,818,420	0.6	3,603,620	0.4	1,214,800	33.7
6 予備費	0	0.0	0	0.0	-	-
合 計	873,991,795	100.0	866,697,271	100.0	7,294,524	0.8

後期高齢者医療保険 被保険者の推移(各年度末現在)

(単位 人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
被保険者数	4,539	4,737	4,931	5,162	5,310
平均被保険者数	4,411	4,617	4,817	5,038	5,251

資料: 神奈川県後期高齢者医療事業月報より

保険料収納率の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現年度分	99.8%	99.9%	99.8%	99.6%	99.7%
滞納繰越分	24.2%	31.7%	51.5%	23.1%	35.3%

被保険者1人当たりの現年度分保険料(調定額)の推移 (単位 円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調定額	375,536,220	414,122,960	433,160,950	442,259,330	466,850,550
1人当たり調定額	85,136	89,695	89,923	87,785	88,907

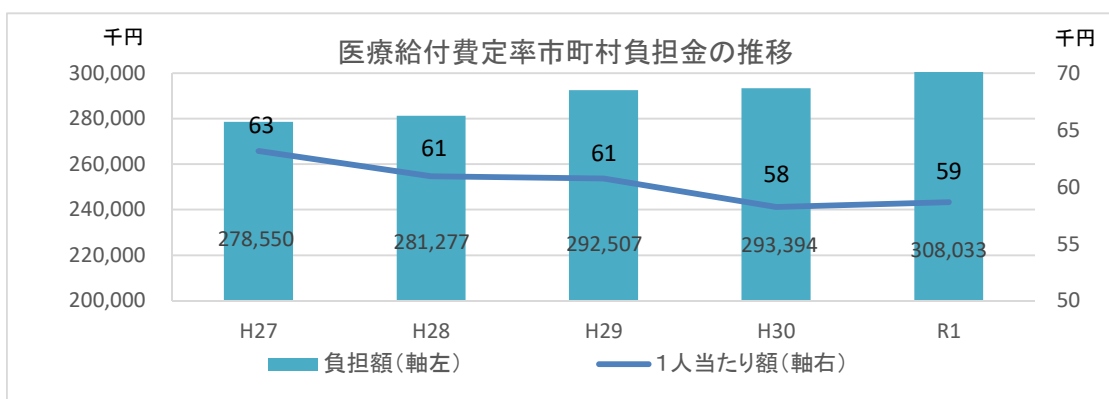
※1人あたりの調定額は、当該年度の調定額を当該年度の平均被保険者数で除したもの。

医療給付費定率市町村負担金の推移 (単位 千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負担額	278,550	281,277	292,507	293,394	308,033
1人当たり負担額	63	61	61	58	59

※上記負担額は、町が神奈川県後期高齢者医療広域連合に支払っている医療給付費定率負担の実績額。ただし、現役並所得者以外の被保険者に対する給付額の1/12。(負担割合 国:3/12、県1/12、町1/12)

※1人当たり負担額は、当該年度の負担額を当該年度の平均被保険者数で除したもの。



医療費の傾向としては、被保険者数の増加とともに右肩上がりの増加傾向にあります。

医療給付費定率負担金の額で見ても、負担額は高齢化が進み被保険者数が伸びたことで増加傾向にありますが、1人当たりの負担は減少傾向となっています。

今後も、神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し各種保健事業から被保険者の健康に対する意識の向上を図り、健全な運営を目指してまいります。

(参考)被保険者1人当たりの医療費の推移 (単位 円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1人当たり医療費	881,556	897,886	869,722	862,882	839,626
県内1人当たり医療費	865,163	878,233	862,141	871,013	869,772

資料:神奈川県後期高齢者医療事業報告書より

介護保険特別会計決算の状況

介護保険特別会計決算の状況

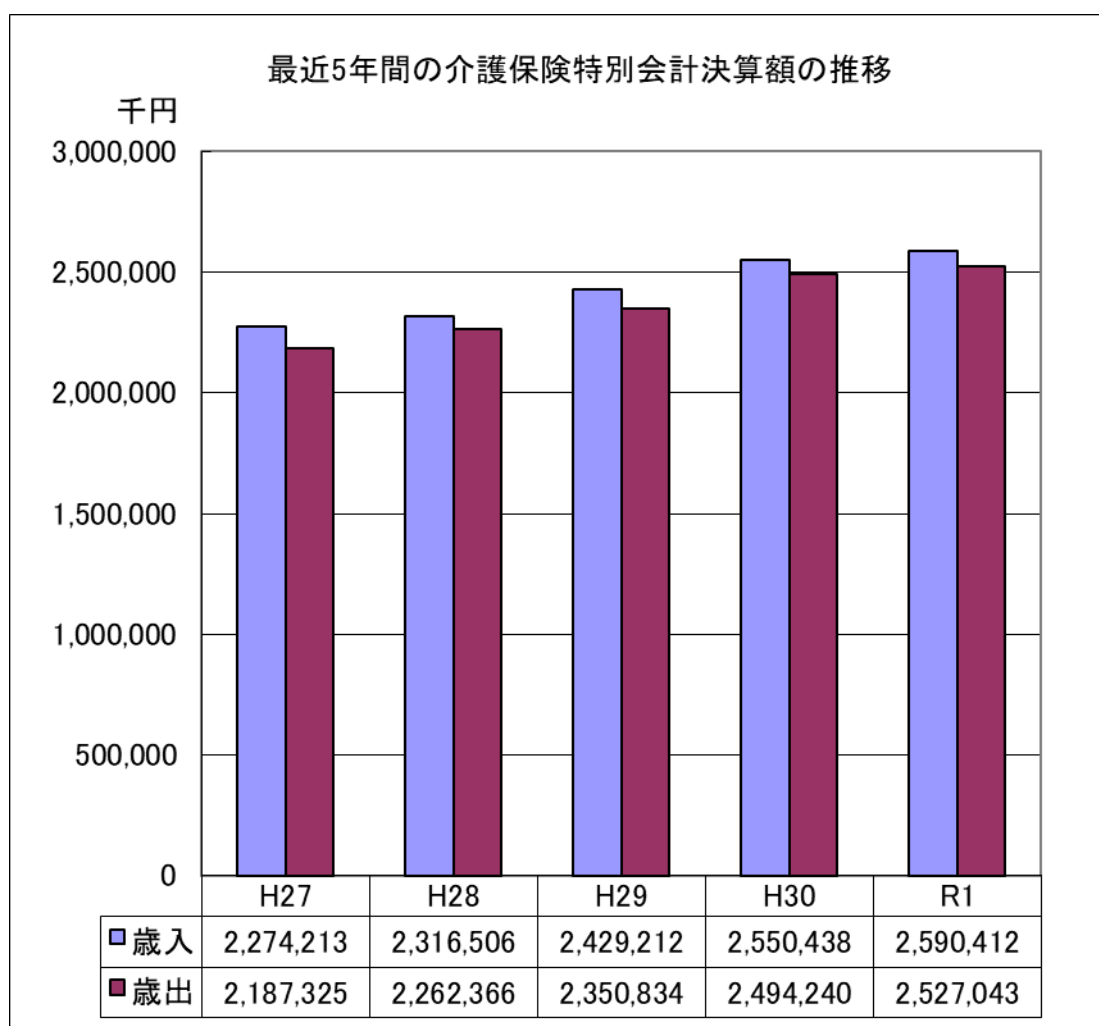
(1)収支の状況

令和元年度介護保険特別会計の決算は、歳入 2,590,412 千円、歳出 2,527,043 千円で、歳入歳出差引額 63,369 千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 1.6%増で、内訳としては、支払基金交付金が全体の 24.5%を占め、0.5%増の 634,024 千円、保険料が消費税増税に伴う低所得者軽減の拡充のため 1.2%減の 545,767 千円となっています。国庫支出金は、6.6%増の 554,880 千円、県支出金が 0.3%増の 357,572 千円となっています。繰入金は、7.0%増の 439,696 千円となりました。

一方、歳出は前年度に比べ 1.3%増で、内訳は、介護保険のサービスや審査支払に係る費用、あるいは自己負担が高額になった場合の高額介護サービス費を支払う保険給付費が全体の 90.7%を占め、前年度に比べ 2.2%増の 2,291,157 千円、介護予防事業や地域包括支援センターの運営委託等に係る地域支援事業費が 5.4%増の 117,874 千円となっています。



(歳入)

(単位 円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 保険料	545,767,305	21.1	552,570,781	21.7	△ 6,803,476	△ 1.2
2 使用料及び手数料	0	0.0	11,100	0.0	△ 11,100	△ 100.0
3 国庫支出金	554,880,895	21.4	520,619,233	20.4	34,261,662	6.6
(1)国庫負担金	426,053,000	16.4	397,544,918	15.6	28,508,082	7.2
(2)国庫補助金	128,827,895	5.0	123,074,315	4.8	5,753,580	4.7
①調整交付金	90,192,000	3.5	84,850,000	3.3	5,342,000	6.3
②地域支援事業介護予防交付金	16,155,200	0.6	15,404,200	0.6	751,000	4.9
③地域支援事業包括的支援等交付金	18,713,695	0.7	18,826,115	0.7	△ 112,420	△ 0.6
④保険者機能強化推進交付金	3,218,000	0.1	2,952,000	0.1	266,000	9.0
⑤システム改修費補助金	549,000	0.0	1,042,000	0.0	△ 493,000	△ 47.3
4 支払基金交付金	634,024,000	24.5	630,771,398	24.7	3,252,602	0.5
5 県支出金	357,572,309	13.8	356,326,149	14.0	1,246,160	0.3
6 繰越金	56,198,404	2.2	78,377,799	3.1	△ 22,179,395	△ 28.3
7 財産収入	28,157	0.0	188,101	0.0	△ 159,944	△ 85.0
8 繰入金	439,696,000	17.0	411,119,000	16.1	28,577,000	7.0
(1)他会計繰入金	392,921,000	15.2	375,403,000	14.7	17,518,000	4.7
①介護給付費繰入金	291,406,000	11.2	285,925,000	11.2	5,481,000	1.9
②地域支援事業介護予防繰入金	10,459,000	0.4	10,208,000	0.4	251,000	2.5
③地域支援事業包括的支援等繰入金	17,193,000	0.7	16,706,000	0.7	487,000	2.9
④一般会計繰入金	60,027,000	2.3	58,729,000	2.3	1,298,000	2.2
⑤低所得者保険料軽減繰入金	13,836,000	0.5	3,835,000	0.2	10,001,000	260.8
(2)基金繰入金	46,775,000	1.8	35,716,000	1.4	11,059,000	31.0
9 諸収入	2,244,541	0.1	454,688	0.0	1,789,853	393.6
合 計	2,590,411,611	100.0	2,550,438,249	100.0	39,973,362	1.6

(歳出)

(単位 円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	56,904,265	2.3	57,502,711	2.3	△ 598,446	△ 1.0
(1) 総務管理費	35,347,352	1.4	35,759,861	1.4	△ 412,509	△ 1.2
(2) 徴収費	1,547,944	0.1	2,137,566	0.1	△ 589,622	△ 27.6
(3) 介護認定審査会費	19,388,329	0.8	19,121,259	0.8	267,070	1.4
(4) 趣旨普及費	397,440	0.0	347,625	0.0	49,815	14.3
(5) 運営協議会費	223,200	0.0	136,400	0.0	86,800	63.6
2 保険給付費	2,291,156,074	90.7	2,240,785,806	89.8	50,370,268	2.2
(1) サービス等諸費	2,170,877,987	85.9	2,129,859,718	85.4	41,018,269	1.9
(2) 高額介護サービス費	54,011,124	2.1	48,809,013	2.0	5,202,111	10.7
(3) 高額医療合算介護サービス費	9,030,400	0.4	8,048,931	0.3	981,469	12.2
(4) 特定入所者介護サービス費	57,236,563	2.3	54,068,144	2.2	3,168,419	5.9
3 地域支援事業費	117,873,259	4.7	111,870,674	4.5	6,002,585	5.4
(1) 介護予防・生活支援サービス事業費	61,763,275	2.4	51,578,639	2.1	10,184,636	19.7
(2) 一般介護予防事業費	7,437,998	0.3	10,251,355	0.4	△ 2,813,357	△ 27.4
(3) 包括的支援事業及び任意事業費	48,462,898	1.9	49,867,832	2.0	△ 1,404,934	△ 2.8
(4) その他諸費	209,088	0.0	172,848	0.0	36,240	21.0
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
5 基金積立金	35,694,157	1.4	36,913,101	1.5	△ 1,218,944	△ 3.3
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
7 諸支出金	25,415,624	1.0	47,167,553	1.9	△ 21,751,929	△ 46.1
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,527,043,379	100.0	2,494,239,845	100.0	32,803,534	1.3

被保険者数及び所得段階別の推移(令和2年3月31日現在)

(単位 人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
被保険者数	9,445	9,588	9,718	9,743	9,812
第1段階	1,343	1,346	1,373	1,348	1,342
第2段階	445	448	483	515	550
第3段階	411	437	456	469	477
第4段階	1,837	1,832	1,751	1,686	1,609
第5段階	1,153	1,144	1,240	1,295	1,303
第6段階	989	1,042	1,055	1,071	1,167
第7段階	1,362	1,393	1,453	1,594	1,624
第8段階	991	1,024	1,013	921	908
第9段階	428	447	440	377	387
第10段階	486	475	454	467	445

要介護(要支援)認定者数の推移(令和2年3月31日現在)

(単位 人)

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号	第1号	第2号
要支援1	162	0	161	1	176	2	192	2	234	4
要支援2	239	5	240	3	226	4	254	3	249	3
要介護1	185	3	203	0	226	0	255	1	278	2
要介護2	217	6	226	8	237	6	217	3	205	7
要介護3	208	4	238	3	251	5	256	7	262	6
要介護4	148	1	151	4	167	1	166	0	167	0
要介護5	184	5	171	5	175	6	143	6	137	6
合計	1,343	24	1,390	24	1,458	24	1,483	22	1,532	28

保険料収納率の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現年度分	99.3%	99.4%	99.5%	99.6%	99.6%
滞納繰越分	14.6%	15.1%	11.0%	6.9%	11.9%

保険給付費の支払状況の推移

(単位 千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
介護サービス等諸費	1,757,746	1,775,727	1,952,781	2,048,495	2,083,167
介護予防サービス等諸費	146,344	134,006	80,104	79,843	85,866
高額介護サービス等費	46,503	51,030	53,683	56,858	63,042
特定入所者介護サービス等費	64,780	56,586	53,292	54,068	57,237
審査支払手数料	1,306	1,507	1,443	1,522	1,846
合計	2,016,679	2,018,855	2,141,303	2,240,786	2,291,156
給付費一人当たり額	1,475	1,428	1,445	1,489	1,469

被保険者数の増加に伴い、認定者数は前年度に比べ55人増の1,560人となり、認定率についても0.4%増の15.6%となりました。これに合わせて、保険給付費も増加しており、50,370千円増の2,291,156千円となりました。

内訳としては、介護サービス等諸費は、通所介護、特定施設入所者生活介護等の利用が増となったため、介護予防サービス等諸費については、前年度より要支援者が39人増となったためです。特定入所者介護サービス等費については、対象者の施設利用日数の増のため、高額介護サービス等諸費及び審査支払手数料については、各サービス利用が増となったため、それぞれ前年度より増となりました。

過年度の特徴としては、平成28年度は、地域密着型通所介護のサービスが開始されたことに伴い、介護サービス等諸費が増となりました。平成29年度は、介護予防サービス等諸費の一部が地域の通いの場などの総合事業に移行したため、減となりました。平成30年度は、施設入所者が増となったため、介護サービス等諸費が増となりました。

事業報告書（介護保険特別会計）

※ 事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。
[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(事務事業分)

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
207	地域介護予防活動支援事業			4,302,000	高齢介護課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,653,176	895,393	456,647		2,301,136	0
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ○地域介護予防活動支援事業委託料・・・2,681,180円 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の通いの場への健康運動指導士の派遣やリーダー（介護予防ボランティア）養成講座などの事業を委託した。 ○その他・・・971,996円 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の通いの場 1回の開催に対し、1,500円の運営費の補助を行った。 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
207	在宅医療・介護連携推進事業			3,867,000	高齢介護課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,724,599	1,433,970	716,985		1,573,644	0
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ○在宅医療・介護連携推進事業委託料・・・3,614,779円 <ul style="list-style-type: none"> ・大磯町と連携し、中郡医師会に委託を行い、医療・介護従事者向けの研修会の開催や医療機関や介護事業所の情報をまとめた冊子の作成を行った。 ○その他・・・109,820円 <ul style="list-style-type: none"> ・多職種連携会議や町民向けの講演会を開催するなど、大磯町と合同で事業を実施した。 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
207	生活支援体制整備事業			3,468,000	高齢介護課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,265,133	1,257,076	628,538		1,379,519	0
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ○生活支援体制整備事業委託料・・・3,044,213円 <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーター（SC）による地域の支援ニーズの把握に努めた。 ・SCを中心に3小学校区の協議体（地域の協議体）を定期的に開催した。 ○その他・・・220,920円 <ul style="list-style-type: none"> ・お互いさま推進協議会（町全体の協議体）を開催及び町民向けのセミナーを開催した。 					

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
207	認知症総合支援事業			2,437,000	高齢介護課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,397,871	923,180	461,590		1,013,101	0
【決算額の概要】					
<ul style="list-style-type: none"> ○専門職謝礼（認知症初期集中支援推進事業）・・・180,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症の方等が適切な医療、介護サービスの提供が受けられるようにするための認知症初期集中支援チームの活動を実施した。 ○認知症地域支援・ケア向上事業委託料・・・2,217,871円 <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターにいる認知症地域推進員が、認知症カフェ等の事業を行った。 					

下水道事業特別会計決算の状況

下水道事業特別会計決算の状況

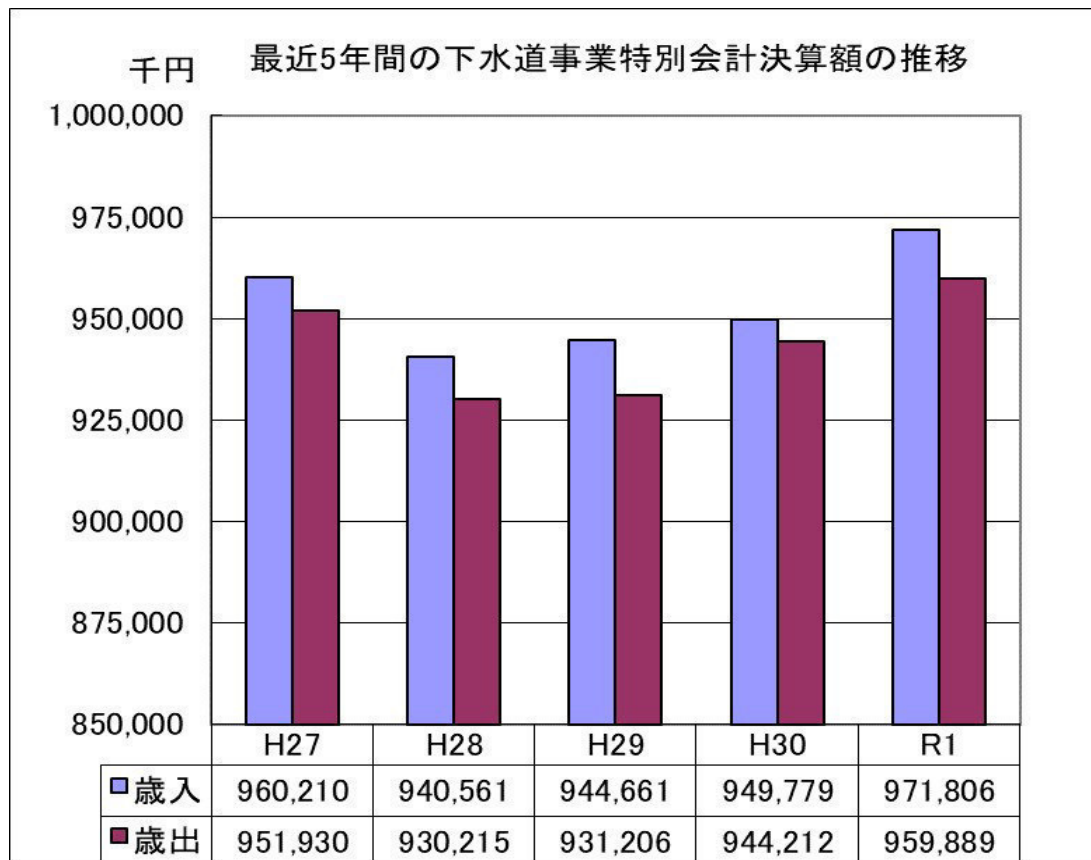
(1)収支の状況

令和元年度下水道事業特別会計の決算は、歳入 971,806 千円、歳出 959,889 千円で、歳入歳出差引額 11,917 千円でした。

(2)科目別収支の状況

歳入は、前年度に比べ 2.3%増の 971,806 千円でした。内訳は、分担金及び負担金は対象面積が広い法人による一括前納があったことなどから昨年度より 69.7%増の 29,362 千円、使用料及び手数料は下水道使用料の前年度未収分が入金するなど 5.9%増の 284,629 千円、国庫支出金は対象事業の減により 6.3%減の 75,000 千円、一般会計からの繰入金是他財源との調整により 21.1%減の 296,159 千円、諸収入は整備工事における他事業者からの復旧負担金など 11,089 千円、町債は初めて資本費平準化債を起債したことから 51.3%増の 270,000 千円となっています。

一方、歳出は前年度に比べ 1.7%増の 959,889 千円でした。内訳は、総務費が 3.7%増で 197,299 千円、事業費は 0.7%増で 213,770 千円でした。なお、これまでの下水道建設事業などで借入れた町債の元利償還金である公債費は、1.3%増の 548,820 千円となっています。



(歳入)

(単位 円)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 分担金及び負担金	29,361,720	3.0%	17,303,300	1.8%	12,058,420	69.7%
2 使用料及び手数料	284,629,103	29.3%	268,670,992	28.3%	15,958,111	5.9%
3 国庫支出金	75,000,000	7.7%	80,000,000	8.4%	△ 5,000,000	△ 6.3%
4 繰入金	296,159,000	30.5%	375,147,000	39.5%	△ 78,988,000	△ 21.1%
5 繰越金	5,567,437	0.6%	13,455,813	1.4%	△ 7,888,376	△ 58.6%
6 諸収入	11,089,494	1.1%	16,701,857	1.8%	△ 5,612,363	△ 33.6%
7 町債	270,000,000	27.8%	178,500,000	18.8%	91,500,000	51.3%
合 計	971,806,754	100.0%	949,778,962	100.0%	22,027,792	2.3%

(歳出)

(単位 円)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減 (a)-(b)	増減率
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比		
1 総務費	197,298,905	20.5%	190,264,513	20.1%	7,034,392	3.7%
2 事業費	213,770,415	22.3%	212,191,515	22.5%	1,578,900	0.7%
3 公債費	548,819,679	57.2%	541,755,497	57.4%	7,064,182	1.3%
4 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	959,888,999	100.0%	944,211,525	100.0%	15,677,474	1.7%

人口普及率・水洗化率等の推移

(単位 人)

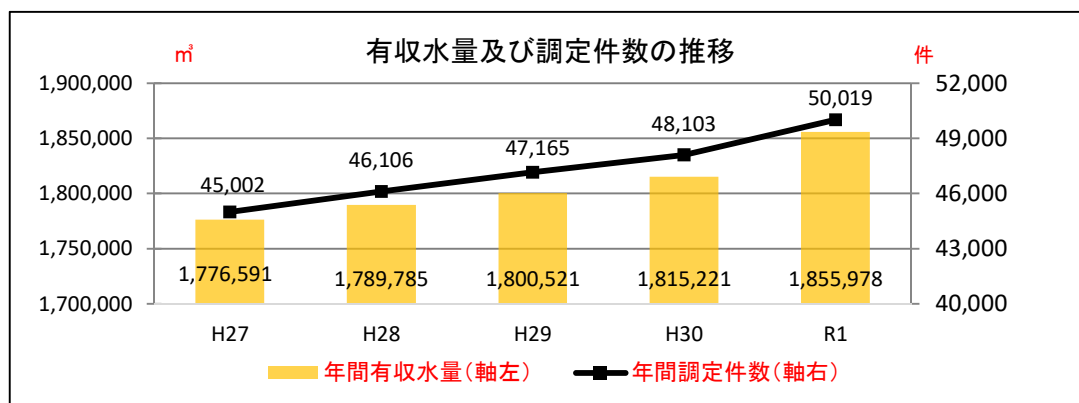
年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政人口 (a)	29,253	29,027	28,866	28,725	28,470
処理区域内人口 (b)	24,970	25,040	25,100	25,170	25,210
水洗化人口 (c)	18,640	18,790	19,040	19,320	19,880
人口普及率 (b)/(a)	85.4%	86.3%	87.0%	87.6%	88.5%
水洗化率 (c)/(b)	74.6%	75.0%	75.9%	76.8%	78.9%

公共下水道の整備によって汚水処理が可能となった区域が拡大され、処理区域内における人口 (b) が徐々に増加しており、整備事業の進捗状況を示す指標である人口普及率 (b)/(a) は微増となっています。

また、公共下水道を使用して汚水を処理している人口を示す水洗化人口 (c) も増加しており、公共下水道の利用者数を表す指標のひとつである水洗化率 (c)/(b) も増となっていることから、当町における公共下水道による汚水処理の普及は着実に進行していると考えられます。

年間有収水量・調定件数の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年間調定件数 (a)	45,002件	46,106件	47,165件	48,103件	50,019件
年間有収水量 (b)	1,776,591 ^{m³}	1,789,785 ^{m³}	1,800,521 ^{m³}	1,815,221 ^{m³}	1,855,978 ^{m³}
調定1件あたり有収水量((b)/(a))	39.5 ^{m³}	38.8 ^{m³}	38.2 ^{m³}	37.7 ^{m³}	37.1 ^{m³}



年間調定件数(a)は、公共下水道を使用する各世帯、事業所に対して行われた水道使用量の検針回数を示しています。この使用水量が公共下水道への排水量とみなされ、検針1回ごとの水量に応じて下水道使用料を徴収します。年間有収水量(b)は上記の検針により確認された水量の合計です。

公共下水道使用者の増加に伴い、年間調定件数(a)と年間有収水量(b)は、ともに僅かずつ増加しています。一方、調定1件あたり有収水量の推移については減少傾向を示しています。要因として、多量排水する事業所が多くないことや、節水型機器の定着等による各世帯の排水量の減少などが影響していると考えられます。

使用料収納率の推移(現年度分・滞納繰越分)

(単位 千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
現年度分	調定額	237,889	260,348	270,345	272,068	280,067
	収入額	233,555	255,045	264,785	262,777	274,647
	徴収率	98.2%	98.0%	97.9%	96.6%	98.1%
	収入未済額	4,334	5,303	5,560	9,291	5,420
滞納繰越分	調定額	4,811	4,862	5,902	6,188	9,851
	収入額	4,220	4,201	5,138	5,431	9,119
	徴収率	87.7%	86.4%	87.1%	87.8%	92.6%
	不納欠損額	56	71	125	188	125
	収入未済額	535	590	639	569	607

下水道整備事業費・財源及び整備実績の推移

(単位 千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公共下水道整備事業費	240,297	222,745	204,675	212,025	213,339
(財源内訳)					
分担金及び負担金[含む復旧負担金]	12,578	10,730	14,175	20,421	34,415
国庫支出金	98,000	105,000	95,500	75,000	72,500
町債	116,800	106,400	95,000	112,500	105,000
一般財源(繰入金等)	12,919	615	0	4,104	1,424
合計	240,297	222,745	204,675	212,025	213,339
当該年度整備面積	4.2ha	4.5ha	4.8ha	12.9ha	6.2ha
当該年度管路延長	1,388.6m	1,503.7m	1,483.1m	1,687.8m	1,429.9m

受益者負担金・分担金収納率の推移(現年度分・滞納繰越分)

(単位 千円)

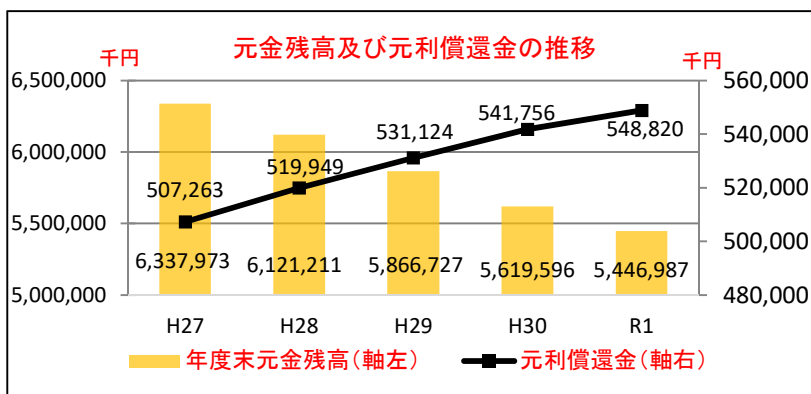
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現年度分	調定額	12,914	11,238	18,283	17,387	29,466
	収入額	12,766	11,081	18,237	17,271	29,324
	徴収率	98.9%	98.6%	99.7%	99.3%	99.5%
	収入未済額	148	157	46	116	142
滞納繰越分	調定額	2,186	1,431	1,069	629	572
	収入額	524	267	370	32	38
	徴収率	24.0%	18.7%	34.6%	5.1%	6.6%
	不納欠損額	379	253	116	141	52
	収入未済額	1,283	911	583	456	482

受益者負担金・分担金 … 主に整備事業費の財源とするため、原則として、下水道整備年度に対象となった区域の土地に1度だけ賦課され、土地の所有者等から納付されます。

下水道事業債の推移

(単位 千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公共下水道事業債	起債額	178,800	167,400	151,000	178,500	170,000
	元金償還額	286,343	304,278	320,877	337,330	354,645
	年度末残高	5,547,587	5,410,709	5,240,832	5,082,002	4,897,357
流域下水道事業債	起債額	5,300	1,100	0	0	0
	元金償還額	77,454	80,984	84,607	88,301	87,964
	年度末残高	790,386	710,502	625,895	537,594	449,630
資本費平準化債	起債額					100,000
	元金償還額					0
	年度末残高					100,000
合計	起債額	184,100	168,500	151,000	178,500	270,000
	元金償還額	363,797	385,262	405,484	425,631	442,609
	年度末残高	6,337,973	6,121,211	5,866,727	5,619,596	5,446,987



起債額の累計
(平成2年度～令和元年度)
(単位 百万円)

公共下水道債	8,986
流域下水道債	1,994
資本費平準化債	100
合計	11,080

一般会計繰入金の推移

(単位 千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計繰入金	411,428	386,646	390,226	375,147	296,159

健全化判断比率における資金不足比率の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
二宮町数値	- 【△3.34%】	- 【△3.83%】	- 【△4.80%】	- 【△2.00%】	- 【△4.02%】
経営健全化基準	20%	20%	20%	20%	20%

<参考> 町債元利償還金一覧表(下水道事業特別会計)

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	平成30年度末 現在高	令和元年度決算額			令和元年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
公共下水道事業	H4	30	4.40	財政	215,500,000	51,924,040	12,146,233	2,152,503	14,298,736	39,777,807
公共下水道事業	H4	30	4.40	財政	21,000,000	5,059,866	1,183,624	209,756	1,393,380	3,876,242
公共下水道事業	H5	30	4.30	財政	213,200,000	62,390,993	11,439,648	2,561,144	14,000,792	50,951,345
公共下水道事業	H6	30	3.85	財政	178,100,000	59,269,572	8,960,997	2,196,451	11,157,448	50,308,575
公共下水道事業	H6	28	4.30	機構	56,200,000	14,090,652	3,301,146	570,790	3,871,936	10,789,506
公共下水道事業	H6	28	4.25	機構	37,700,000	9,416,614	2,207,795	376,995	2,584,790	7,208,819
公共下水道事業	H7	30	3.40	簡保	182,500,000	67,363,645	8,677,904	2,217,222	10,895,126	58,685,741
公共下水道事業	H7	30	3.40	簡保	100,100,000	36,948,471	4,759,773	1,216,131	5,975,904	32,188,698
公共下水道事業	H8	30	2.70	簡保	261,900,000	103,518,369	11,758,216	2,716,160	14,474,376	91,760,153
公共下水道事業	H8	30	2.70	簡保	84,700,000	33,478,430	3,802,676	878,422	4,681,098	29,675,754
公共下水道事業	H9	30	2.00	簡保	265,100,000	110,908,459	11,365,224	2,161,626	13,526,850	99,543,235
公共下水道事業	H9	30	2.00	簡保	124,000,000	51,877,211	5,316,061	1,011,097	6,327,158	46,561,150
公共下水道事業	H10	30	2.00	簡保	526,900,000	264,287,755	21,707,558	5,177,758	26,885,316	242,580,197
公共下水道事業	H11	30	1.60	簡保	375,500,000	191,348,054	15,282,261	3,000,683	18,282,944	176,065,793
公共下水道事業	H12	30	1.30	簡保	176,400,000	91,803,459	7,116,915	1,170,391	8,287,306	84,686,544
公共下水道事業	H12	28	1.35	機構	96,200,000	45,501,378	4,279,623	599,873	4,879,496	41,221,755
公共下水道事業	H13	30	2.10	簡保	119,400,000	69,799,568	4,722,236	1,441,128	6,163,364	65,077,332
公共下水道事業	H13	28	2.10	機構	16,700,000	8,986,750	734,344	184,886	919,230	8,252,406
公共下水道事業	H13	28	2.10	機構	120,300,000	64,736,889	5,289,915	1,331,849	6,621,764	59,446,974
公共下水道事業	H14	30	1.50	簡保	215,300,000	130,375,693	8,435,196	1,924,120	10,359,316	121,940,497
公共下水道事業	H14	28	1.10	機構	162,000,000	89,605,247	7,024,865	966,393	7,991,258	82,580,382
公共下水道事業	H14	28	1.40	機構	62,300,000	34,987,354	2,697,131	480,417	3,177,548	32,290,223
公共下水道事業	H14	28	1.40	機構	23,700,000	13,309,797	1,026,035	182,759	1,208,794	12,283,762
公共下水道事業	H15	30	2.10	簡保	232,700,000	153,872,732	8,826,620	3,185,230	12,011,850	145,046,112
公共下水道事業	H15	28	2.00	機構	87,000,000	53,997,604	3,675,965	1,061,663	4,737,628	50,321,639
公共下水道事業	H15	28	2.00	機構	237,300,000	147,283,118	10,026,511	2,895,779	12,922,290	137,256,607
公共下水道事業	H16	30	2.00	簡保	276,000,000	192,019,188	10,293,857	3,789,171	14,083,028	181,725,331
公共下水道事業	H16	28	2.00	機構	116,200,000	76,933,930	4,812,995	1,514,735	6,327,730	72,120,935
公共下水道事業	H16	28	2.00	機構	196,800,000	130,297,744	8,151,442	2,565,400	10,716,842	122,146,302
公共下水道事業	H17	30	2.20	簡保	326,700,000	240,861,349	11,825,178	5,234,266	17,059,444	229,036,171
公共下水道事業	H17	28	2.20	機構	131,400,000	92,969,906	5,294,150	2,016,380	7,310,530	87,675,756
公共下水道事業	H17	28	2.20	機構	68,200,000	48,253,786	2,747,800	1,046,554	3,794,354	45,505,986
公共下水道事業	H18	30	2.20	簡保	230,900,000	178,409,020	8,176,740	3,880,272	12,057,012	170,232,280
公共下水道事業	H18	28	2.10	機構	33,400,000	24,873,852	1,323,020	515,442	1,838,462	23,550,832
公共下水道事業	H18	28	2.10	機構	63,700,000	47,439,051	2,523,244	983,042	3,506,286	44,915,807
公共下水道事業	H19	30	2.10	財政	140,000,000	112,741,061	4,884,673	2,342,053	7,226,726	107,856,388
公共下水道事業	H19	28	2.10	機構	118,600,000	92,925,301	4,600,786	1,927,402	6,528,188	88,324,515

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	平成30年度末 現在高	令和元年度決算額			令和元年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
公共下水道事業	H19	28	2.10	機構	32,300,000	25,307,648	1,252,996	524,918	1,777,914	24,054,652
公共下水道事業	H19	12	1.68	縁故	52,000,000	5,600,127	5,600,127	70,659	5,670,786	0
公共下水道事業	H20	12	2.45	機構	19,300,000	1,900,963	1,900,963	35,001	1,935,964	0
公共下水道事業	H20	12	2.45	機構	6,600,000	650,070	650,070	11,970	662,040	0
公共下水道事業	H20	30	2.00	財政	173,700,000	145,508,928	5,982,709	2,880,413	8,863,122	139,526,219
公共下水道事業	H20	28	2.00	機構	93,700,000	76,811,476	3,584,082	1,518,398	5,102,480	73,227,394
公共下水道事業	H20	28	2.00	機構	26,400,000	21,641,652	1,009,816	427,810	1,437,626	20,631,836
公共下水道事業	H20	20	2.20	縁故	55,000,000	33,201,836	3,002,926	714,014	3,716,940	30,198,910
公共下水道事業	H21	12	1.10	県貸	57,000,000	14,959,010	4,931,885	164,549	5,096,434	10,027,125
公共下水道事業	H21	30	2.10	財政	92,300,000	80,571,005	3,088,616	1,675,860	4,764,476	77,482,389
公共下水道事業	H21	30	2.10	機構	46,500,000	40,591,025	1,556,020	844,286	2,400,306	39,035,005
公共下水道事業	H21	30	2.10	機構	6,700,000	5,848,599	224,201	121,649	345,850	5,624,398
公共下水道事業	H21	20	2.20	縁故	60,000,000	41,318,923	3,358,966	890,642	4,249,608	37,959,957
公共下水道事業	H22	30	2.00	財政	153,700,000	139,031,709	5,087,290	2,755,324	7,842,614	133,944,419
公共下水道事業	H22	10	1.15	縁故	64,000,000	14,798,392	7,356,774	149,090	7,505,864	7,441,618
公共下水道事業	H23	30	1.80	財政	56,000,000	52,384,413	1,856,970	934,600	2,791,570	50,527,443
公共下水道事業	H23	30	1.80	機構	45,000,000	42,094,618	1,492,208	751,018	2,243,226	40,602,410
公共下水道事業	H23	10	0.75	縁故	55,000,000	18,743,804	6,201,535	128,111	6,329,646	12,542,269
公共下水道事業	H24	30	1.30	機構	87,000,000	84,034,116	3,004,567	1,082,709	4,087,276	81,029,549
公共下水道事業	H24	10	0.46	縁故	57,500,000	25,849,320	6,417,860	111,534	6,529,394	19,431,460
公共下水道事業	H25	30	1.40	機構	82,000,000	82,000,000	2,760,394	1,138,372	3,898,766	79,239,606
公共下水道事業	H25	30	1.40	財政	42,000,000	42,000,000	1,413,860	583,068	1,996,928	40,586,140
公共下水道事業	H25	10	0.60	縁故	52,500,000	29,512,873	5,832,647	166,937	5,999,584	23,680,226
公共下水道事業	H26	10	0.40	縁故	63,000,000	42,251,240	6,971,713	162,039	7,133,752	35,279,527
公共下水道事業	H26	30	1.10	機構	134,100,000	134,100,000	0	1,475,100	1,475,100	134,100,000
公共下水道事業	H26	30	1.10	財政	22,100,000	22,100,000	0	243,100	243,100	22,100,000
公共下水道事業	H27	10	0.22	縁故	62,000,000	48,328,056	6,858,552	102,550	6,961,102	41,469,504
公共下水道事業	H27	30	0.30	機構	104,600,000	104,600,000	0	313,800	313,800	104,600,000
公共下水道事業	H27	30	0.30	財政	12,200,000	12,200,000	0	36,600	36,600	12,200,000
公共下水道事業	H28	10	0.27	縁故	61,000,000	54,295,143	6,722,973	142,061	6,865,034	47,572,170
公共下水道事業	H28	30	0.60	機構	93,400,000	93,400,000	0	560,400	560,400	93,400,000
公共下水道事業	H28	30	0.60	財政	13,000,000	13,000,000	0	78,000	78,000	13,000,000
公共下水道事業	H29	10	0.39	縁故	56,000,000	56,000,000	6,125,691	212,433	6,338,124	49,874,309
公共下水道事業	H29	30	0.50	機構	95,000,000	95,000,000	0	475,000	475,000	95,000,000
公共下水道事業	H30	10	0.35	縁故	66,000,000	66,000,000	0	214,878	214,878	66,000,000
公共下水道事業	H30	30	0.40	機構	112,500,000	112,500,000	0	407,465	407,465	112,500,000
公共下水道事業	R1	10	0.30	縁故	65,000,000	0	0	0	0	65,000,000
公共下水道事業	R1	30	0.40	機構	105,000,000	0	0	0	0	105,000,000

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	平成30年度末 現在高	令和元年度決算額			令和元年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
公共下水道事業計					8,374,700,000	5,082,000,854	354,644,768	89,790,301	444,435,069	4,897,356,086
流域下水道事業	H2	30	6.60	財政	86,400,000	13,107,962	6,341,256	762,192	7,103,448	6,766,706
流域下水道事業	H2	30	6.60	財政	82,800,000	12,561,757	6,077,038	730,434	6,807,472	6,484,719
流域下水道事業	H3	30	5.50	財政	72,500,000	14,669,023	4,626,894	744,038	5,370,932	10,042,129
流域下水道事業	H3	30	5.50	財政	71,900,000	14,547,585	4,588,604	737,882	5,326,486	9,958,981
流域下水道事業	H4	30	4.40	財政	86,800,000	20,914,205	4,892,310	866,994	5,759,304	16,021,895
流域下水道事業	H4	30	4.40	財政	93,000,000	22,408,021	5,241,764	928,922	6,170,686	17,166,257
流域下水道事業	H4	28	4.50	機構	53,100,000	7,057,897	3,450,440	279,220	3,729,660	3,607,457
流域下水道事業	H5	30	4.30	財政	44,700,000	13,081,038	2,398,463	536,975	2,935,438	10,682,575
流域下水道事業	H5	30	4.30	財政	129,600,000	37,926,233	6,953,932	1,556,868	8,510,800	30,972,301
流域下水道事業	H5	28	4.40	機構	76,500,000	14,804,627	4,721,720	600,030	5,321,750	10,082,907
流域下水道事業	H6	30	3.85	財政	74,500,000	24,792,719	3,748,424	918,784	4,667,208	21,044,295
流域下水道事業	H6	28	4.30	機構	51,000,000	12,786,891	2,995,703	517,975	3,513,678	9,791,188
流域下水道事業	H7	30	3.40	財政	121,100,000	44,699,919	5,758,325	1,471,263	7,229,588	38,941,594
流域下水道事業	H7	28	3.45	機構	67,100,000	19,366,422	3,612,939	637,245	4,250,184	15,753,483
流域下水道事業	H8	30	2.70	財政	54,300,000	21,462,568	2,437,843	563,145	3,000,988	19,024,725
流域下水道事業	H8	28	2.80	機構	28,300,000	9,204,127	1,429,394	247,780	1,677,174	7,774,733
流域下水道事業	H9	30	2.00	財政	51,900,000	21,713,124	2,225,029	423,193	2,648,222	19,488,095
流域下水道事業	H9	28	2.10	機構	28,700,000	10,234,119	1,372,005	207,751	1,579,756	8,862,114
流域下水道事業	H10	30	2.00	財政	44,900,000	20,671,570	1,887,000	404,044	2,291,044	18,784,570
流域下水道事業	H10	28	2.00	機構	24,100,000	9,657,703	1,124,820	187,558	1,312,378	8,532,883
流域下水道事業	H11	30	2.10	財政	27,300,000	13,776,989	1,125,774	283,438	1,409,212	12,651,215
流域下水道事業	H12	30	1.30	財政	22,400,000	11,657,581	903,735	148,621	1,052,356	10,753,846
流域下水道事業	H13	30	2.10	財政	21,200,000	12,393,225	838,455	255,877	1,094,332	11,554,770
流域下水道事業	H13	28	2.10	機構	10,500,000	5,650,351	461,713	116,247	577,960	5,188,638
流域下水道事業	H14	30	1.10	財政	11,700,000	6,944,537	461,449	75,125	536,574	6,483,088
流域下水道事業	H14	28	1.10	機構	12,600,000	6,969,296	546,378	75,164	621,542	6,422,918
流域下水道事業	H15	30	2.10	財政	10,300,000	6,810,869	390,693	140,987	531,680	6,420,176
流域下水道事業	H15	28	2.00	機構	4,700,000	2,917,112	198,586	57,354	255,940	2,718,526
流域下水道事業	H16	30	2.00	財政	11,200,000	7,792,082	417,722	153,764	571,486	7,374,360
流域下水道事業	H17	30	2.20	財政	5,900,000	4,349,807	213,556	94,528	308,084	4,136,251
流域下水道事業	H17	28	2.20	機構	6,200,000	4,386,708	249,800	95,142	344,942	4,136,908
流域下水道事業	H18	28	2.10	機構	18,000,000	13,405,068	713,005	277,783	990,788	12,692,063
流域下水道事業	H19	30	2.10	財政	6,400,000	5,153,876	223,300	107,064	330,364	4,930,576
流域下水道事業	H19	28	2.10	機構	6,800,000	5,327,926	263,789	110,509	374,298	5,064,137
流域下水道事業	H20	12	2.45	機構	30,200,000	2,974,565	2,974,565	54,769	3,029,334	0
流域下水道事業	H20	30	2.00	財政	8,400,000	7,036,700	289,319	139,295	428,614	6,747,381
流域下水道事業	H20	28	2.00	機構	5,800,000	4,754,606	221,854	93,988	315,842	4,532,752

事業名	借入年度	償還期間	利率	借入先	起債額	平成30年度末 現在高	令和元年度決算額			令和元年度末 現在高
							元金	利子	元利合計	
流域下水道事業	H21	30	2.10	財政	8,300,000	7,245,280	277,741	150,701	428,442	6,967,539
流域下水道事業	H21	30	2.10	機構	6,800,000	5,935,893	227,547	123,465	351,012	5,708,346
流域下水道事業	H22	30	2.00	財政	13,300,000	12,030,720	440,214	238,424	678,638	11,590,506
流域下水道事業	H23	30	1.80	財政	11,100,000	10,383,339	368,078	185,252	553,330	10,015,261
流域下水道事業	H24	30	1.30	機構	7,900,000	7,630,684	272,828	98,316	371,144	7,357,856
流域下水道事業	H27	30	0.30	機構	5,300,000	5,300,000	0	15,900	15,900	5,300,000
流域下水道事業	H28	30	0.60	機構	1,100,000	1,100,000	0	6,600	6,600	1,100,000
流域下水道事業計					1,616,600,000	537,594,724	87,964,004	16,420,606	104,384,610	449,630,720
資本費平準化債	R1	20	0.20	機構	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000
資本費平準化債計					100,000,000	0	0	0	0	100,000,000
合計					10,091,300,000	5,619,595,578	442,608,772	106,210,907	548,819,679	5,446,986,806

※借入先の略称は、右の借入先を示します。

略称	借入先
財政	財政融資資金(国)
機構	地方公共団体金融機構
郵貯	郵便貯金資金
簡保	簡易生命保険資金
県貸	神奈川県
振興	神奈川県市町村振興協会
縁故	民間の金融機関

事業報告書（下水道事業特別会計）

※各事業のうち、事業内で特に個別に表記すべき事項を[]内に内記しております。
[]内の事業に係る数値はそれぞれの項目の[]内に示されます。

(建設事業分)

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
221	公共下水道整備事業 [汚水枝線工事]			218,647,000 [217,131,000]	下水道課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
213,339,415 [212,542,000]	72,500,000 [72,500,000]		105,000,000 [105,000,000]	34,415,006 [34,415,000]	1,424,409 [627,000]
【決算額の概要】					
○汚水枝線工事・・・212,542,000円					
・百合が丘一丁目、中里、二宮（南新道）地区内の枝線整備を実施した。 その沿線が、令和2年4月より供用開始となった。					
・整備面積 A=6.20ha、整備延長 L=1,429.94m					

(事務事業分)

(単位：円)

決算書ページ	事業名			予算額	課等名
219	下水道施設管理経費 [ストックマネジメント計画策定委託料]			125,099,000 [6,500,000]	下水道課
決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
118,140,652 [6,105,000]	2,500,000 [2,500,000]			115,640,652 [3,605,000]	0
【決算額の概要】					
○ストックマネジメント計画策定委託料・・・6,105,000円					
・下水道の供用区域すべて対象とした、管路、マンホールポンプ施設について、リスク評価等を行なったうえで、計画的かつ効率的に維持管理するための指針となるストックマネジメント計画を策定した。					